

# 文部科学省策定「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」の逐条解説（10）

永 田 憲 史

## 目 次

- 1 いじめ防止対策推進法の重大事態とガイドライン
- 2 「はじめに」
- 3 「第1 学校の設置者及び学校の基本的姿勢」（以上70巻6号）
- 4 「第2 重大事態を把握する端緒」
- 5 「第3 重大事態の発生報告」（以上71巻2号）
- 6 「第4 調査組織の設置」（71巻3号）
- 7 「第5 被害児童生徒・保護者等に対する調査方針の説明等」
  - 第1項～第6項④（71巻4号）
  - 第6項⑤～第13項（71巻5号）
- 8 「第6 調査の実施」
  - 第1項～第8項（71巻6号）
  - 第9項～第12項（72巻1号）
- 9 「第7 調査結果の説明・公表」
  - 第1項～第4項（72巻2号）
  - 第5項～第10項（72巻3号）
- 10 「第8 個人情報の保護」
- 11 「第9 調査結果を踏まえた対応」（以上本号）
- 12 「第10 地方公共団体の長等による再調査」

## 10 「第8 個人情報の保護」

第8の各項は、調査結果の公表と個人情報保護の関係について説く。各地方公共団体の情報公開に関する条例（地方公共団体によって名称は様々であるが、以下、「情報公開条例」と記載する）等に照らして適切に判断することが求められる。

〔第1項〕

（結果公表に際した個人情報保護）

- 調査結果の公表に当たり、個別の情報を開示するか否かについては、各地方公共団体の情報公開条例等に照らして適切に判断すること。

本項は、第7第4項、第8項、第8第2項、第10第4項の内容と関連している。

◇調査結果の公表と情報公開条例等

本項は、調査結果の公表に当たって、調査によって得られた個別の情報を開示するか否かについては、各地方公共団体の情報公開条例等に照らして適切に判断することを求める。

第7第6項第1文は、「いじめの重大事態に関する調査結果を公表するか否かは、学校の設置者及び学校として、事案の内容や重大性、被害児童生徒・保護者の意向、公表した場合の児童生徒への影響等を総合的に勘案して、適切に判断することとし、特段の支障がなければ公表することが望ましい。」としており、公表するか否かを判断するに当たっては、被害児童生徒等の意向が最も重視されなければならない（第7第6項の解説参照）。

いじめ被害に関わる情報は、多くの場合、被害児童生徒等をはじめとする関係者の名誉やプライバシーに関わる機微なものを大量に含んでいる。それゆえに、調査結果、とりわけその全てを公表すれば、関係者の名誉やプライバシーが侵害されかねない。しかも、それによって様々な影響が生じ、かえって、法28条1項柱書が目指す重大事態への対処及び同種の事態の発生の防止が遠のくこともありうる（第7第6項の解説参照）。本項の表題が「結果公表に際した個人情報保護」となっているのは、こうした支障の発生を回避することを意図している。

一方で、第8第2項第1文が規定するように、「学校の設置者及び学校が、調査報告書における学校の対応や、学校に対する批判に係る記述を個人情報と

文部科学省策定「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」の逐条解説（10）

併せて不開示とした場合、学校が事実関係を隠蔽しているなどと、外部からの不信を招く可能性がある」。それゆえ、第8第2項第2文は、「学校の設置者及び学校として、『各地方公共団体の情報公開条例等に照らして不開示とする部分』を除いた部分を適切に整理して開示すること」を求め、同項第3文は、「学校の設置者及び学校は、いたずらに個人情報保護を盾に説明を怠るようなことがあってはならない」と注意喚起する。

学校の設置者等又は調査組織が被害児童生徒等の意向を踏まえて調査結果を公表することとした場合、不特定多数の者が情報の受け手となる。学校の設置者等は、個人情報に関する法令（詳しくは第7第4項の解説参照）は、これらの者に対して重大事態の関係者の個人情報を提供することを認めていない。なぜなら、学校の設置者等は、被害児童生徒等に対するものとは異なって、これらの者に対する情報提供義務（法28条2項）を負わず、「法令に基づく場合」等の文言に当たらないためである（第7第4項の解説参照）。

調査結果の公表は、不特定多数に対するものであるから、その範囲は、関係者以外の者が情報公開に関する法令に従って開示請求を行った場合に開示される範囲と等しくなければならない。それゆえ、学校の設置者等が調査結果を公表でき、公表しなければならない範囲は、情報公開に関する法令によって画される。学校の設置主体によりそれぞれ情報公開に関して適用される法令は表1の通りである。

表1 情報公開に関して適用される法令

設置主体による種別	情報公開に関して適用される法令
公立学校	地方公共団体の情報公開条例
国立大学附属学校	独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律 <sup>1)</sup>
公立大学附属学校	地方公共団体の情報公開条例
学校法人が設置する学校 学校設置会社が設置する学校 学校設置非営利法人が設置する学校	なし

1) 平成13年法律第140号。

公立学校及び公立大学附属学校に関して適用される各地方公共団体の情報公開条例は、行政機関の保有する情報の公開に関する法律<sup>2)</sup>（以下、「行政機関情報公開法」と記述する）と類似する点が少なくない。そこで、以下では、地方公共団体の情報公開条例が行政機関情報公開法と同様の規定を有している場合を想定して、主に行政機関情報公開法の内容について紹介する。また、あわせて、国立大学附属学校に関して適用される独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律<sup>3)</sup>（以下、「独立行政法人等情報公開法」と記述する）の内容についても紹介する。

一方、私立学校には、情報公開条例等は適用されないから、後述の開示義務も存在しない。もっとも、「特段の支障がなければ公表することが望ましい」とする第7第6項第1文の規定を踏まえて、調査結果を可能な範囲で公表することが望ましい。公表する際は、個人情報の保護に関する法律に従って、関係者の承諾なく個人情報を公表してはならないことはもちろん、関係者の名誉やプライバシーを侵害しないようにしなければならない。

#### ◇「行政文書」・「法人文書」

行政機関情報公開法は、「行政文書」について、「行政機関の職員が職務上作成し、又は取得した文書、図画及び電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下同じ。）であって、当該行政機関の職員が組織的に用いるものとして、当該行政機関が保有しているものをいう」とする（同法2条2項<sup>4)</sup>柱書本文）。

2) 平成11年法律第42号。

3) 平成13年法律第140号。

4) 「この法律において『行政文書』とは、行政機関の職員が職務上作成し、又は取得した文書、図画及び電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下同じ。）であって、当該行政機関の職員が組織的に用いるものとして、当該行政機関が保有しているものをいう。ただし、次に掲げるものを除く。

一 官報、白書、新聞、雑誌、書籍その他不特定多数の者に販売することを目的として発行されるもの

文部科学省策定「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」の逐条解説（10）

公立学校及び公立大学附属学校における調査組織の委員は、当該地方公共団体の情報公開条例が行政機関情報公開法と同様の規定を有していれば（以下、特段の記載なき限り、この条件について同じ。また、この条件については省略する）、「行政機関の職員」に当たる<sup>5)</sup>。また、これらの学校における重大事態について調査組織が取りまとめた報告書は、「職務上作成し……た文書であって、当該行政機関の職員が組織的に用いるものとして、当該行政機関が保有しているもの」に当たるから、「行政文書」に当たる。

---

二 公文書等の管理に関する法律（平成21年法律第66号）第二条第七項に規定する特定歴史公文書等

三 政令で定める研究所その他の施設において、政令で定めるところにより、歴史的若しくは文化的な資料又は学術研究用の資料として特別の管理がされているもの（前号に掲げるものを除く。）」

5) 教育委員会の附属機関（地方自治法202条の3第1項。教育委員会が執行機関であることについて、同法180条の5第1項）として設置された調査組織の委員は、非常勤とされ（同法202条の3第2項）、地方公務員の特別職とされる（地方公務員法3条3項2号）。

地方自治法180条の5は、以下の通り規定する。

「執行機関として法律の定めるところにより普通地方公共団体に置かなければならない委員会及び委員は、左の通りである。

一 教育委員会

二 選挙管理委員会

三 人事委員会又は人事委員会を置かない普通地方公共団体にあつては公平委員会

四 監査委員」

同法202条の3第1項、第2項は、以下の通り規定する。

「普通地方公共団体の執行機関の附属機関は、法律若しくはこれに基く政令又は条例の定めるところにより、その担任する事項について調停、審査、審議又は調査等を行う機関とする。

2 附属機関を組織する委員その他の構成員は、非常勤とする。」

地方公務員法3条3項2号は、以下の通り規定する。

「特別職は、次に掲げる職とする。

……

二 法令又は条例、地方公共団体の規則若しくは地方公共団体の機関の定める規程により設けられた委員及び委員会（審議会その他これに準ずるものを含む。）の構成員の職で臨時又は非常勤のもの」

同様に、国立大学附属学校における重大事態について調査組織が取りまとめた報告書は、独立行政法人等情報公開法の「法人文書」（同法2条2項<sup>6)</sup>柱書本文）に当たる<sup>7)</sup>。

#### ◇開示請求

公立学校若しくは公立大学附属学校又は国立大学附属学校における重大事態について調査組織が取りまとめた報告書は、「行政文書」又は「法人文書」に該当するから、いずれも開示請求（行政機関情報公開法3条<sup>8)</sup>、独立行政法人

- 
- 6) 「この法律において『法人文書』とは、独立行政法人等の役員又は職員が職務上作成し、又は取得した文書、図画及び電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下同じ。）であって、当該独立行政法人等の役員又は職員が組織的に用いるものとして、当該独立行政法人等が保有しているものをいう。ただし、次に掲げるものを除く。

- 一 官報、白書、新聞、雑誌、書籍その他不特定多数の者に販売することを目的として発行されるもの
- 二 公文書等の管理に関する法律（平成21年法律第66号）第2条第7項に規定する特定歴史公文書等
- 三 政令で定める博物館その他の施設において、政令で定めるところにより、歴史的若しくは文化的な資料又は学術研究用の資料として特別の管理がされているもの（前号に掲げるものを除く。）」

- 7) 独立行政法人等情報公開法は、行政機関情報公開法の「行政文書」に対応するものとして、「法人文書」を規定している。独立行政法人等情報公開法において、「法人文書」は、「独立行政法人等の役員又は職員が職務上作成し、又は取得した文書、図画及び電磁的記録（電子的方式、磁気的方式その他の知覚によっては認識することができない方式で作られた記録をいう。以下同じ。）であって、当該独立行政法人等の役員又は職員が組織的に用いるものとして、当該独立行政法人等が保有しているもの」と定義されている（同法2条2項柱書本文）。

国立大学附属学校における調査組織の委員は、「独立行政法人等の……職員」に当たる。また、同学校における重大事態について調査組織が取りまとめた報告書は、「職務上作成し……た文書であって、当該独立行政法人等の役員又は職員が組織的に用いるものとして、当該独立行政法人等が保有しているもの」であるから、「法人文書」に当たる。

- 8) 「何人も、この法律の定めるところにより、行政機関の長（前条第1項第4号及び第5号の政令で定める機関にあつては、その機関ごとに政令で定める者をいう。以下同じ。）に対し、当該行政機関の保有する行政文書の開示を請求することが

文部科学省策定「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」の逐条解説（10）  
等情報公開法3条<sup>9)</sup>）の対象となる。

### ◇開示義務

行政機関の長は、開示請求があったときは、開示請求に係る行政文書に不開示情報のいずれかが記録されている場合を除き、開示請求者に対し、当該行政文書を開示しなければならない（行政機関情報公開法5条柱書<sup>10)</sup>）。法人文書について、独立行政法人等も同様である（独立行政法人等情報公開法5条柱書<sup>11)</sup>）。

### ◇不開示情報

行政機関情報公開法及び独立行政法人等情報公開法において、不開示情報とされている情報のうち、調査結果をとりまとめた報告書に係るものは、以下のものである<sup>12)</sup>。

---

「できる。」

- 9) 「何人も、この法律の定めるところにより、独立行政法人等に対し、当該独立行政法人等の保有する法人文書の開示を請求することができる。」
- 10) 「行政機関の長は、開示請求があったときは、開示請求に係る行政文書に次の各号に掲げる情報（以下『不開示情報』という。）のいずれかが記録されている場合を除き、開示請求者に対し、当該行政文書を開示しなければならない。」
- 11) 「独立行政法人等は、開示請求があったときは、開示請求に係る法人文書に次の各号に掲げる情報（以下『不開示情報』という。）のいずれかが記録されている場合を除き、開示請求者に対し、当該法人文書を開示しなければならない。」
- 12) 「国の機関、独立行政法人等、地方公共団体又は地方独立行政法人が行う事務又は事業に関する情報であって、公にすることにより、次に掲げるおそれその他当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの」のうち、「調査研究に係る事務に関し、その公正かつ能率的な遂行を不当に阻害するおそれ」（行政法人等情報公開法5条6号ハ、独立行政法人等情報公開法5条4号ホ）にも該当することが考えられそうである。ここで、「調査研究」とは、ある事柄を調べ、真理を探求することを言う。高橋356頁〔田澤博司〕。「調査研究」は、主として科学警察研究所等の施設等機関としての研究所によるものを念頭に置いている。宇賀②128頁、高橋356頁〔田澤〕。いじめ防止対策推進法28条1項に基づく調査は、「研究」の要素はなく、施設等機関としての研究所によるものでもないから、「調査研究」には当たらないと解すべきである。

第一に、「個人に関する情報（事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。）であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等（文書、図画若しくは電磁的記録に記載され、若しくは記録され、又は音声、動作その他の方法を用いて表された一切の事項をいう。……）により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるもの」である（行政機関情報公開法5条1号<sup>13)</sup>本文、独立行政法人等情報公開法

- 13) 「個人に関する情報（事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。）であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等（文書、図画若しくは電磁的記録に記載され、若しくは記録され、又は音声、動作その他の方法を用いて表された一切の事項をいう。次条第二項において同じ。）により特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるもの。ただし、次に掲げる情報を除く。

イ 法令の規定により又は慣行として公にされ、又は公にすることが予定されている情報

ロ 人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、公にすることが必要であると認められる情報

ハ 当該個人が公務員等（国家公務員法（昭和22年法律第120号）第2条第1項に規定する国家公務員（独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第4項に規定する行政執行法人の役員及び職員を除く。）、独立行政法人等（独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号。以下「独立行政法人等情報公開法」という。）第2条第1項に規定する独立行政法人等をいう。以下同じ。）の役員及び職員、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第2条に規定する地方公務員並びに地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第1項に規定する地方独立行政法人をいう。以下同じ。）の役員及び職員をいう。）である場合において、当該情報がその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員等の職及び当該職務遂行の内容に係る部分」

本号ハを除き、独立行政法人等情報公開法5条1号と同じ文言である。

同法5条1号ハは、以下の通りである。

「ハ 当該個人が公務員等（国家公務員法（昭和22年法律第120号）第2条第1項に規定する国家公務員（独立行政法人通則法第2条第4項に規定する行政執行法

文部科学省策定「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」の逐条解説（10）  
5条1号本文）（以下、「第一類型」と呼ぶ）。但し、例外として列挙されている3種類の情報（行政機関情報公開法5条1号イ、ロ、ハ、独立行政法人等情報公開法5条1号イ、ロ、ハ）は除かれ、絶対的開示・例外的開示とされる<sup>14)</sup>。

第二に、「国の機関、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人の内部又は相互間における審議、検討又は協議に関する情報であって、公にすることにより、率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれ、不当に国民の間に混乱を生じさせるおそれ又は特定の者に不当に利益を与え若しくは不利益を及ぼすおそれがあるもの」（行政機関情報公開法5条5号、独立行政法人等情報公開法5条3号）である（以下、「第二類型」と呼ぶ）。

#### ◇不開示情報の第一類型——1つ目の要件 個人に関する情報

不開示情報の第一類型は、「個人に関する情報」に当たることを不開示情報の要件の1つとする。

「個人に関する情報」とは、個人の内心、身体、身分、地位その他個人に関する一切の事項についての事実、判断、評価等の全ての情報を指し、個人の人格や私生活に関する情報に限らず、個人の知的創作物に関する情報、組織体の構成員としての個人の活動に関する情報、個人の営む事業に関する情報、その他個人との関連性を有する全ての情報が含まれる<sup>15)</sup>。

---

ㄨ人の役員及び職員を除く。）、独立行政法人等の役員及び職員、地方公務員法（昭和25年法律第261号）第2条に規定する地方公務員並びに地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第2条第1項に規定する地方独立行政法人をいう。以下同じ。）の役員及び職員をいう。）である場合において、当該情報がその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員等の職及び当該職務遂行の内容に係る部分」

14) 高橋ほか編著271頁〔渡井理佳子〕、右崎ほか編37頁〔小町谷育子〕。

15) 高橋ほか編著250頁〔下井康史〕、右崎ほか編38頁〔小町谷育子〕。宇賀73頁も同旨。ほぼ同様の規定である東京都情報公開条例（平成11年条例第5号）7条2号について、第二東京弁護士会編52頁〔田宮武文〕も同旨。➤

それゆえ、被害児童生徒等の情報のみならず、加害児童生徒等、その他の生徒及びその保護者の情報、並びに教職員の情報などは全て「個人に関する情報」に当たることとなる。

行政機関情報公開法及び独立行政法人等情報公開法がこれらの不開示情報を定めているのは、個人の正当な権利利益を保護するためであり、その保護の中核的部分はプライバシーである<sup>16)</sup>。

- 
- ㍷ 同条例7条本文及び2号は、以下の通りである。下線は筆者によるもので、第二東京弁護士会編が執筆された後に追加された文言である。波線も筆者によるもので、第二東京弁護士会編が執筆された際に規定されていたが、その後削除された文言である。

「実施機関は、開示請求があったときは、開示請求に係る公文書に次の各号のいずれかに該当する情報（以下『非開示情報』という。）が記録されている場合を除き、開示請求者に対し、当該公文書を開示しなければならない。

一 ……

- 二 個人に関する情報（第8号及び第9号に関する情報並びに事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。）で特定の個人を識別することができるもの（他の情報と照合することにより、特定の個人を識別することができることとなるものを含む。）又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるもの。ただし、次に掲げる情報を除く。

イ 法令等の規定により又は慣行として公にされ、又は公にすることが予定されている情報

ロ 人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、公にすることが必要であると認められる情報

- ハ 当該個人が公務員等（国家公務員法（昭和22年法律第120号）第2条第1項に規定する国家公務員（独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第2条第4項に規定する行政執行法人の役員及び職員を除く。）、独立行政法人等（独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律（平成13年法律第140号）第2条第1項に規定する独立行政法人等をいう。以下同じ。）の役員及び職員、及び地方公務員法（昭和25年法律第261号）第2条に規定する地方公務員並びに地方独立行政法人の役員及び職員をいう。）である場合において、当該情報がその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員等の職及び当該職務遂行の内容に係る部分」

16) 高橋ほか編著248頁〔下井康史〕、右崎ほか編37頁〔小町谷育子〕、宇賀75頁。

◇不開示情報の第一類型——2つめの要件A 特定の個人の識別

不開示情報の第一類型は、「個人に関する情報」であって、「特定の個人を識別できるもの」を不開示情報とする。

行政機関情報公開法及び独立行政法人等情報公開法は、それ自体として特定の個人を識別することができる情報に留まらず、他の情報と照合することにより特定の個人を識別することができることとなるもの（いわゆるモザイク・アプローチ<sup>17)</sup>又はジグソー・アプローチ）を不開示情報とする。特定の個人を識別することができるか否かに着目するのは、個人情報と同様である（第7第4項の解説参照）。

それゆえ、① 関係者の氏名は、それ自体として特定の個人を識別することができるため、不開示情報に当たる。

また、② 関係者の連絡先、③ 関係者の所属、④ 被撮影者に関係者が含まれている防犯カメラ等の映像データ、⑤ 関係者の音声が含まれている音声データ、⑥ 関係者に関する様々な事情や関係者が抱える問題は、いずれも、氏名等の他の情報が提供された場合、その情報と照合することにより特定の個人を識別することができることとなるから、氏名等の他の情報が提供された場合には不開示情報に当たる（第7第4項の解説参照）。

通例、調査結果の公表に当たって、被害児童生徒の氏名は公表されない。それゆえ、被害児童生徒を識別することはできないから、前記②乃至⑥の情報は、「特定の個人を識別できるもの」に当たらない。

一方、被害児童生徒が死亡した場合には、当該児童生徒の氏名が報道されることも少なくない。被害児童生徒をはじめとする関係者の氏名が一般に了知されているときには、調査結果の公表において、関係者の氏名を公表しなくとも、報道によって提供された氏名の情報と照合することにより関係者を識別することができることとなるから、上記②乃至⑥の情報も、「特定の個人を識別できるもの」に当たる。

---

17) 高橋ほか編著262-263頁 [下井康史]、右崎ほか編39頁 [小町谷育子]、宇賀75頁。

◇不開示情報の第一類型——2つめの要件B 個人の権利利益侵害のおそれ

不開示情報の第一類型は、「個人に関する情報」であって、「公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれのあるもの」を不開示情報とする。行政機関情報公開法及び独立行政法人等情報公開法は、特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるものも不開示情報としている。

前記の②関係者の連絡先及び③関係者の所属が公開されれば、関係者のプライバシー及び平穏な生活等を害するおそれがある。また、前記の④被撮影者に関係者が含まれている防犯カメラ等の映像データ及び⑤関係者の音声が含まれている音声データが公開されれば、関係者及びその他の者の肖像権等を害するおそれがある。

それゆえ、これらは、被害児童生徒の氏名が一般に了知されていなくとも、「公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれのあるもの」に当たる。

また、反省文等の個人の人格と密接に関連する情報については、当該個人がその流通をコントロールすることが可能とされるべきであり、本人の同意なしに第三者に流通させることは適切ではないから、不開示情報とされる<sup>18)</sup>。

行政機関情報公開法5条1号及び独立行政法人等情報公開法5条1号と同じく、「公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるもの」との規定を有する兵庫県情報公開条例<sup>19)</sup>6条1号<sup>20)</sup>の規定に関する裁判例は、生徒に対する傷害（体罰）事案において、(1)加害教員の反省又は謝罪は加害

18) 高橋ほか編著267頁〔下井康史〕、右崎ほか編39頁〔小町谷育子〕、宇賀80頁。

19) 平成12年条例第6号。

20) 「実施機関は、公開請求があったときは、当該公開請求に係る公文書に次の各号のいずれかに該当する情報（以下「非公開情報」という。）が記録されている場合を除き、請求者に対し、当該公文書を公開しなければならない。

(1) 個人に関する情報（事業を営む個人の当該事業に関する情報を除く。）であって、特定の個人を識別することができるもののうち、通常他人に知られにくいと認められるもの又は特定の個人を識別することはできないが、公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるもの」

教員個人の人格に密接に結び付くものであり、反省文や謝罪文ではなく、あくまでも当該体罰についてその報告に必要な程度において記載された情報であるとしても、個人識別性がなくても個人の権利利益を害するおそれがあるとするとともに、(2)被害児童生徒の保護者の発言のうちの心情の吐露等を示す情報についても、保護者の人格と密接に結び付いたものであり、また、被害児童生徒の体罰後の心身の状況は、そもそも極めて個人的な事柄に属するものであるし、心身の状況の内容次第では、それが公開されることによってさらに心身ともに重大な悪影響を被る可能性もあり、識別可能性がなくても、公開されることによって被害児童生徒の権利利益を害するおそれのある情報であるとする<sup>21)</sup>。

この裁判例を踏まえれば、被害児童生徒等又は加害児童生徒等の発言や書面による主張のうち、心情を表す部分については、被害児童生徒等又は加害児童生徒等の人格と密接に結び付いているから、特定の個人を識別することができなくとも、「公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるもの」に当たる。これらの心情の例としては、被害児童生徒等のつらさ、苦しさ、痛みのほか、加害児童生徒等の反省や謝罪、あるいは逆に、いじめ被害に対する矮小化又は責任転嫁等がある。

また、被害児童生徒等の被害の状況や心身の状況は、機微なプライバシー情報であり、これが公開されることによって、PTSD（心的外傷後ストレス障害）を発症したり、それが深刻化したりする等の重大な悪影響を被る可能性があるから、特定の個人を識別することができなくとも、「公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれがあるもの」に当たる。

それゆえ、前記の⑥関係者に関する様々な事情や関係者が抱える問題は、被害児童生徒の氏名が一般に丁知されていなくとも、「公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれのあるもの」に当たる。

---

21) 神戸地判平22年9月14日公刊物未登載（字質80頁参照）。

◇不開示情報の第一類型——絶対的開示・例外的開示

以上のように、いじめに関する情報は原則として不開示情報に当たる。

もっとも、行政機関情報公開法及び独立行政法人等情報公開法において不開示情報の例外として列挙されている3種類の情報（行政機関情報公開法5条1号但書イ、ロ、ハ、独立行政法人等情報公開法5条1号但書イ、ロ、ハ）に当たる場合、絶対的開示・例外的開示とされる。

具体的には、(1)「法令の規定により又は慣行として公にされ、又は公にすることが予定されている情報」（公領域情報<sup>22)</sup>）（行政法人等情報公開法5条1号但書イ、独立行政法人等情報公開法5条1号但書イ）、(2)「人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、公にすることが必要であると認められる情報」（行政法人等情報公開法5条1号但書ロ、独立行政法人等情報公開法5条1号但書ロ）（公益上の義務的開示<sup>23)</sup>・生命等保護情報<sup>24)</sup>）、(3)「当該個人が公務員等……である場合において、当該情報がその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員等の職及び当該職務遂行の内容に係る部分」（行政法人等情報公開法5条1号但書ハ、独立行政法人等情報公開法5条1号但書ハ）（公務員等情報<sup>25)</sup>）である。

これまで見てきたように、調査結果をとりまとめた報告書に関して、原則として不開示情報とされるのは、前記の①乃至⑥の全ての情報である。

以下、これらの情報が絶対的開示・例外的開示の対象に当たるか、詳述する。

---

22) 宇賀82頁、右崎ほか編40頁〔小町谷育子〕。高橋ほか編著276頁〔渡井理佳子〕は、「公表予定情報」という表現も併記する。

23) 宇賀86頁。ほぼ同様の規定である東京都情報公開条例7条2号但書ロについて、第二東京弁護士会編55頁〔田宮武文〕も同旨。

24) 高橋ほか編著284頁〔渡井理佳子〕、右崎ほか編40頁〔小町谷育子〕。

25) 宇賀87頁。高橋ほか編著285頁〔渡井理佳子〕、右崎ほか編41頁〔小町谷育子〕は、「公務員情報」とする。

◇不開示情報の第一類型——絶対的開示・例外的開示（1）公領域情報・公表  
予定情報

絶対的開示・例外的開示の1つ目の類型は、「法令の規定により又は慣行として公にされ、又は公にすることが予定されている情報」（行政法人等情報公開法5条1号但書イ、独立行政法人等情報公開法5条1号但書イ）である。

「法令の規定」は、何人に対しても理由の如何を問わずに公開することを定めている規定に限られる<sup>26)</sup>。もっとも、法及びその他の法令において、重大事態の調査結果を何人に対しても理由の如何を問わずに公開することを定める規定はない。

「慣行」は、事実上の慣習として公にすること又は公にすることが予定されているものを意味する<sup>27)</sup>。

それゆえ、同じく調査結果の公表及び他の児童生徒等に対する情報提供について規定する第7第6項～第8項、第10項、本項及び第8第2項は、「法令」とまでは言えないが、文部科学省が策定した法令に準じる法規範（「はじめに」第4項の解説参照）であるから、「慣行」に当たると言ってよい。

これらの規定は、外部に対して一定の情報を公開することを予定しているから、その情報については、「慣行として、……公にすることが予定されている情報」の要件を満たすこととなる。

もっとも、「公にすることが予定されている情報」の範囲については、法、基本方針及びガイドラインにより具体的に明示されているわけではない。

第7第6項が調査結果を公表しないことを認め、その判断に当たって、被害児童生徒等の意向を踏まえることを求めているとともに（第7第6項の解説参照）、第7第8項第1段落において、「公表内容を被害児童生徒・保護者と確認すること」とされていることからすれば、被害児童生徒等に関する情報のうち、絶対的開示・例外的開示として公表する内容については、被害児童生徒等の意

26) 高橋ほか編著277頁〔渡井理佳子〕、右崎ほか編40頁〔小町谷育子〕。慣習法とまで言えなくともよい。宇賀82頁。

27) 高橋ほか編著277頁〔渡井理佳子〕、右崎ほか編39頁〔小町谷育子〕。

思に係らしめられると考えるべきである。また、被害児童生徒等以外の関係者に関する情報のうち、絶対的開示・例外的開示として公表する内容については、当該関係者の意思に係らしめられると考えるべきである。

それゆえ、「公にすることが予定されている情報」は、関係者それぞれが自己に関する情報のうち公表することを承諾した情報と考えるべきである。

従って、関係者が自己に関する情報のうち公表することを承諾した情報については、絶対的開示・例外的開示として公表しなければならない。

関係者が自己に関する情報について公表することを拒否した場合、不開示情報に当たる情報については、「公にすることが予定されている情報」に当たることを理由に絶対的開示・例外的開示として公表することは原則として許されない。

例えば、関係者の氏名が一般に了知されていない場合、事案の概要については不開示情報に当たらないから、前記の①乃至⑥の情報、さらにはそれらに関係するいじめ行為及び被害を除いて、公表することができる。一方、①乃至⑥の情報については、当該関係者の承諾がある場合に限って、公表することができる。例えば、加害生徒が部活動の顧問からパワーハラスメント・アカデミックハラスメントを受け、顧問との間に「支配—被支配」の関係が構築されたことによって、強いストレスを感じ、その生きづらさを被害生徒との間に自らが優位になる形で「支配—被支配」の関係を構築しようといじめを行っていた場合に、加害生徒又はその保護者がかかる事実の公表を承諾しなければ、「公にすることが予定されている情報」に当たることを理由に絶対的開示・例外的開示として公表することは許されない。

#### ◇不開示情報の第一類型——絶対的開示・例外的開示 (2)公益上の義務的開示・生命等保護情報

絶対的開示・例外的開示の2つ目は、「人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、公にすることが必要であると認められる情報」(行政法人等情報公開法5条1号但書口、独立行政法人等情報公開法5条1号但書口)である。

文部科学省策定「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」の逐条解説（10）

「必要であると認められる」のは、不開示とすることによって保護される利益と開示することによって保護される人の生命等の利益との比較衡量により、後者の利益が前者の利益に優越する場合であるとされる<sup>28)</sup>。また、現に人の生命等に被害が発生している場合に限らず、将来これらが侵害される蓋然性が高い場合も含まれる<sup>29)</sup>。

それゆえ、前記の①乃至⑥の情報について、公表することによって保護される利益が公表しないことによって保護される利益よりも優越する場合には、当該情報について公表しなければならないこととなる。

関係者の氏名が一般に了知されていない場合、前記の①乃至⑥の情報は、上述のように、公領域情報・公表予定情報としては公表が許されない。では、公益上の義務的開示としてはどうか。

まず、①乃至⑤の情報を公表することによって保護される利益が公表しないことによって保護される利益よりも優越する場合は考え難く、「人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、公にすることが必要であると認められる情報」に当たるのは、極めて例外的であろう。

一方、⑥関係者に関する様々な事情や関係者が抱える問題の情報については、公表することによって保護される利益が公表しないことによって保護される利益よりも優越する場合もある。

例えば、加害生徒が部活動の顧問からパワーハラスメント・アカデミックハ

---

28) 高橋ほか編著284頁〔渡井理佳子〕、右崎ほか編40頁〔小町谷育子〕、宇賀86頁。ほぼ同様の規定である東京都情報公開条例7条2号但書ロについて、第二東京弁護士会編55頁〔田宮武文〕も同旨。条文の文理解釈からは、「公にすることが必要」であればよいと解するのが自然である。「情報公開法要綱案」では、「人の生命、身体、健康、財産又は生活を保護するため、開示することがより必要であると認められる情報」（第6（1）二）（下線は筆者による）とされており、「より」という文言から比較衡量を行うことが明確であった（行政改革委員会行政情報公開部会）。本法においては、前記要綱案の「より」という文言が削除されたのであるから、比較衡量を行う必要があるとの理解は適切ではないように思われる（立法時の国会答弁について、高橋ほか編著284頁〔渡井理佳子〕参照）。

29) 高橋ほか編著284頁〔渡井理佳子〕、右崎ほか編40頁〔小町谷育子〕、宇賀86頁。

ラスメントを受け、顧問との間に「支配—被支配」の関係が構築されたことによって、強いストレスを感じ、その生きづらさを被害生徒との間に自らが優位になる形で「支配—被支配」の関係を構築しようといじめを行っていた前記の事例において、加害生徒が抱えていた生きづらさやそれに基づくいじめの内容を公表することが認められることもあろう。

具体的には、被害生徒がいじめ被害に遭って登校できなくなった理由が被害生徒に帰責される事由であるとの嘘が学校、地域又はインターネットにおいて広範かつ強固に伝播しており、学校の設置者等又は調査組織がそのような嘘の内容について事実に基づくものでないと説明しても、加害生徒が被害生徒をいじめるに至った経緯や理由が具体的に明らかにされなければ、その嘘が取り除かれそうになく、その嘘のために被害生徒が傷付いて心身を害したり、さらには自殺等の生命に対する危険性が生じたり、その名誉が毀損されて安全安心な生活を送ることができなくなったりする等している場合である。このような場合、加害生徒及びその保護者がいじめに至った経緯や理由について、公表することを承諾しなかったとしても、これらの情報は、「人の生命、健康、生活又は財産を保護するため、公にすることが必要であると認められる情報」に当たるから、絶対的開示・例外的開示として公表しなければならない。

#### ◇不開示情報の第一類型——絶対的開示・例外的開示 (3)公務員情報

絶対的開示・例外的開示の3つ目は、「当該個人が公務員等……である場合において、当該情報がその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員等の職及び当該職務遂行の内容に係る部分」(行政法人等情報公開法5条1号但書ハ、独立行政法人等情報公開法5条1号但書ハ)である。

「公務員」とは、広く公務遂行を担任するものを含み、一般職か特別職か、常勤か非常勤かを問わない<sup>30)</sup>。

「その職務の遂行に係る情報」とは、公務員が行政庁若しくはその補助機関等として、又は独立行政法人等若しくは地方独立行政法人の役員若しくは職員

30) 高橋ほか編著286頁〔渡井理佳子〕、右崎ほか編41頁〔小町谷育子〕、宇賀87頁。

文部科学省策定「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」の逐条解説（10）

として分任する職務の遂行に係る情報を言う<sup>31)</sup>。

公立学校、国立大学附属学校及び公立大学附属学校の学校の設置者等の教職員（調査組織の委員を含む）によるいじめの早期発見に対する措置（法16条）、いじめに対する措置（法23条）及び重大事態への対処（法28条以下）をはじめとするいじめへの対応は、それらの者の「その職務の遂行」であるから、その遂行に関する情報は、「その職務の遂行に係る情報」であり、「当該公務員等の職及び当該職務遂行の内容に係る部分」に当たる。

上述のように、当該公務員の氏名は不開示情報として公表することができない一方、当該公務員がいじめに対してどのように対応していたのかについては、「当該個人が公務員等……である場合において、当該情報がその職務の遂行に係る情報であるときは、当該情報のうち、当該公務員等の職及び当該職務遂行の内容に係る部分」に当たるから、絶対的開示・例外的開示として公表しなければならない。仮に当該公務員が識別される結果となったとしても、公務員の職務の遂行に係る情報に含まれる当該公務員の職及び職務遂行内容を例外的に開示しなければならない<sup>32)</sup>。

前記の通り、心情の吐露等を示す情報については、その発言者の人格と密接に結び付いたものであるから、「公にすることにより、なお個人の権利利益を害するおそれのあるもの」に当たって原則として不開示情報とされる。しかし、公務員がその職務の遂行において発した心情の吐露については、「その職務の遂行に係る情報」であり、「当該公務員等の職及び当該職務遂行の内容に係る部分」に当たるから、絶対的開示・例外的開示として公表しなければならない。例えば、いじめ被害の申告に対する「いじめられるほうが悪い」又は「そんなことは聞きたくない」という認知の歪みを示す言葉が挙げられよう。

---

31) 高橋ほか編著286頁〔渡井理佳子〕、宇賀41頁。右崎ほか編41頁〔小町谷育子〕も同旨。

32) 高橋ほか編著287頁〔渡井理佳子〕、右崎ほか編41頁〔小町谷育子〕。

#### ◇不開示情報の第一類型——まとめ

以上のように、調査結果をとりまとめた報告書に関して、原則として不開示情報とされるのは、前記の①乃至⑥の全ての情報である。

これらの情報のうち、関係者が自己に関する情報のうち公表することを承諾した情報については、絶対的開示・例外的開示として公表しなければならない。

また、前記の①乃至⑥の情報について、公表することによって保護される利益が公表しないことによって保護される利益よりも優越する場合には、当該情報を公表しなければならない。

さらに、公務員の教職員によるいじめへの対応については、「当該公務員等の職及び当該職務遂行の内容に係る部分」の情報を公表しなければならない。

#### ◇不開示情報の第二類型

不開示情報の第二類型は、「国の機関、独立行政法人等、地方公共団体及び地方独立行政法人の内部又は相互間における審議、検討又は協議に関する情報であつて、公にすることにより、率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれ、不当に国民の間に混乱を生じさせるおそれ又は特定の者に不当に利益を与え若しくは不利益を及ぼすおそれがあるもの」を不開示情報とする。

「審議、検討又は協議に関する情報」とは、国の機関等が意思決定に至るまでの過程における様々な審議、検討及び協議に関連して作成され、又は取得された情報を言い<sup>33)</sup>、会議の議事録等が含まれる<sup>34)</sup>。

重大事態の調査においては、調査組織の会議の議事録や聴き取りの記録等が「審議、検討又は協議に関する情報」に当たる。

「不当に」か否かは、意思形成過程の情報を公にすることの公益性を考慮してもなお、適切な意思決定の確保等への支障が看過しえない程度のものを意味

33) 高橋ほか編著343頁〔田澤博司〕。自由討議の如きもの並びに意思統一を図るための協議及び打ち合わせ等を含む。右崎ほか編54-55頁〔江島晶子〕。

34) 高橋ほか編著343-344頁〔田澤博司〕。

文部科学省策定「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」の逐条解説（10）し<sup>35)</sup>、当該情報の性質に照らし、開示することによる利益と不開示とすることによる利益とを比較衡量してなされるべきである<sup>36)</sup>。

重大事態の調査結果のとりまとめの調査報告書のうち、上述の通り、公表できる範囲は限定されているから、事実関係の明確化のための検討、事案の分析又は再発防止策の検討等のやり取りについて公表できる箇所も限られ、断片的なものに留まることとなる<sup>37)</sup>。会議における一部のやり取りが切り出される形で公表されることとなれば、委員間で率直な意見の交換ができなくなる可能性が少なくない。また、事実関係等について誤解を招きやすくなり、学校、地域又はインターネットにおいて誤解に基づく非難や中傷が行われることによって、被害児童生徒等をはじめとする関係者が傷付けられたり、その名誉が毀損されたりすることも生じやすい。それゆえ、会議におけるやり取りを公表しなければ、これらの問題が生じることを回避することができるという利益が認められる。通常、こうした利益は、調査を十全に実施するとともに、関係者の生命、心身、名誉及び生活を守ることになるから、大きなものと言える。

一方で、専門的見地から真摯に検討及び分析がなされている場合には、会議のやり取りの一部が公表されることにより、調査の正当性及び信頼性が伝えられるという利益が認められる。

被害児童生徒等や報道機関により、調査組織の委員の第三者性又は専門性に疑義が呈せられていたり、基本方針やガイドラインに沿わない形で調査が実施されていると指摘されていたり、甚だしい場合には調査組織によって被害児童生徒等の関係者に対してハラスメントが行われていたと主張されていたりする事情があれば、調査に正当性及び信頼性が存在することを伝える必要性が大きく、その利益は通常の場合に比べて相当大きい。こうした事情があって、公表することによる利益が公表しないことによる利益よりも大きくなりうるのであ

---

35) 高橋ほか編著346頁〔田澤博司〕。

36) 高橋ほか編著346頁〔田澤博司〕、右崎ほか編55頁〔江島晶子〕。

37) この点で、開示できる範囲が広い被害児童生徒等への情報提供の場面とは異なる。被害児童生徒等には、情報提供義務（法28条2項）の履行の一環として、議事録を開示することも許されよう。

れば、会議におけるやり取りをできる限り公表することが求められる。

これに対して、そのような事情がない一般的な場合には、公表することによる利益はそれほど小さくなく、公表しないことによる利益のほうが大きい。そもそも、調査の正当性及び信頼性は、会議のやり取りの一部を公表しなくとも確保することが可能であろう。それゆえ、こうした場合には、会議におけるやり取りは、「公にすることにより、率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれ」があることとなって不開示情報に当たるから、公表することは許されない。

一方、会議の開催日時や会議の大まかな議題については、公表しないことによる利益がほとんどなく、逆に、公表することによって調査の正当性及び信頼性を確保することにつながるという利益がある。それゆえ、これらの情報は、「公にすることにより、率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれ」はなく、不開示情報に当たらないから、公表しなければならない。

#### ◇調査結果の公表の在り方

以上のように、調査結果の公表に当たっては、法令上、公表することが許されない情報が少なくない。しかも、公表することが許されない情報は、えてして、いじめやいじめへの対応の全体像を理解するのに必要不可欠であると考えられる情報であることが多い。

そのため、調査報告書のうち公表することが許されない部分を不開示として黒塗りすると、読み手がいじめやいじめへの対応の全体像を理解することができなくなり、誤解や憶測を生じやすくなってしまう。

こうした不都合を防ぐために、調査組織は、法令上、公開することが許されない情報について不開示として黒塗りしたことを説明するとともに、不開示とした部分の抽象的な内容について補足する必要がある。例えば、前記の⑥関係者に関する様々な事情や関係者が抱える問題について、具体的な内容を開示することが法令上許されないことを説明するとともに、「加害児童生徒が一定の

文部科学省策定「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」の逐条解説（10）  
問題を抱えていたことが被害児童生徒へのいじめにつながった」等の形で解説  
することが求められる。こうした説明や解説は、調査報告書に織り込むか、調  
査報告書に添付すべきである。

〔第2項〕

- 学校の設置者及び学校が、調査報告書における学校の対応や、学校  
に対する批判に係る記述を個人情報と併せて不開示とした場合、学校  
が事実関係を隠蔽しているなどと、外部からの不信を招く可能性があ  
る。学校の設置者及び学校として、「各地方公共団体の情報公開条例  
等に照らして不開示とする部分」を除いた部分を適切に整理して開示  
すること。学校の設置者及び学校は、いたずらに個人情報保護を盾に  
説明を怠るようなことがあってはならない。

本項は、第7第4項、第8項、第8第1項、第10第4項の内容と関連してい  
る。

◇調査結果の適切な公表

本項第1文は、学校の設置者等が、調査報告書における学校の対応や学校に  
対する批判に係る記述を個人情報と併せて不開示とした場合、学校が事実関係  
を隠蔽している等と外部からの不信を招く可能性があることを指摘する。

本項第2文は、学校の設置者等に対して、学校の設置者等として、各地方公  
共団体の情報公開条例等に照らして不開示とする部分を除いた部分を適切に整  
理して開示することを求める。

本項第3文は、学校の設置者等が徒に個人情報保護を盾に説明を怠るような  
ことがあってはならないと注意喚起する。

第8第1項は、「調査結果の公表に当たり、個別の情報を開示するか否かに  
ついては、各地方公共団体の情報公開条例等に照らして適切に判断すること。」  
と規定する。

情報公開条例等は、個人情報及びプライバシーの保護の観点から、公表す

ることが許されない情報について少なからず定めている（第8第1項の解説参照）。

もっとも、学校の設置者等の中には、情報公開条例等が不開示としている範囲を超えて、情報公開条例等が開示するよう求めている情報についても、公表しないことがしばしば見受けられる。とりわけ問題であるのは、個人情報やプライバシーの保護等に藉口して、学校の設置者等の不適切な対応又は学校の設置者等の対応についての批判的分析を公表しないことである。

本項第1文が指摘するように、こうしたやり方は、学校の設置者等が自らに不利な事実関係を隠蔽している等の批判を受け、不信を招くことが避けられないから、厳に慎むべきである。

## 11 「第9 調査結果を踏まえた対応」

第9の各項は、調査結果を踏まえた学校の設置者等の対応を説く。法28条1項柱書は、重大事態への対処及び当該重大事態と同種の事態の発生の防止に資するために調査を行うとする。調査を調査のみに終わらせず、法28条1項柱書の目指す2つの目的を達成するために学校の設置者等が調査結果を踏まえて適切に対応することが求められている。

### ◇調査結果の拘束力

公立学校の場合、調査結果に法的拘束力を認める規定が調査組織の設置に係る条例や教育委員会規則に置かれることは、通常ない。そのため、調査結果には法的拘束力が認められないのが通例である<sup>38)</sup>。法的拘束力がないことをよいことに、調査開始前から、調査結果に必ず従うわけではないと公言し、被害児童生徒等から調査結果に従うとの確約書を求められてもこれを拒否する教育委員会も現れている。

もっとも、学校の設置者である教育委員会が調査組織を設置し、調査結果を得たことからすれば、教育委員会は調査結果に従う必要がある。自らが調査組織を設置しておきながら、調査の実施又は調査結果に不満があるからと言って、調査結果に従わないのは適切ではない。それゆえ、法的拘束力まで認められなくとも、事実上の拘束力があると考えるべきである。このような事実上の拘束力を担保する方法として、調査結果において、学校の設置者等の対処とその後の報告を求める手法が提案されている<sup>39)</sup>。

#### 〔第1項〕

（被害児童生徒への支援、加害児童生徒に対する指導等）

- 被害児童生徒に対して、事情や心情を聴取し、当該児童生徒の状況に応じた継続的なケアを行い、被害児童生徒が不登校となっている場

38) 坂田①159頁、世取山63頁。

39) 瀬戸139頁。

合は学校生活への復帰に向けた支援や学習支援を行うこと。その際、必要に応じて、スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等の専門家を活用すること。

本項前段は、基本方針第2 4 (1) i) ⑤ ア) 第3段落<sup>40)</sup>とほぼ同内容である。

本項は、第5第13項及び同一文言である第9第3項の内容と関連している。

#### ◇被害児童生徒への支援

本項第1文は、学校の設置者等が被害児童生徒に対して事情や心情を聴取し、当該児童生徒の状況に応じた継続的なケアを行い、被害児童生徒が不登校となっている場合は学校生活への復帰に向けた支援や学習支援を行うことを求める。

本項第2文は、事情や心情の聴取、継続的なケア又は学校生活への復帰に向けた支援及び学習支援を行う際には、必要に応じて、スクールカウンセラー又はスクールソーシャルワーカー等の専門家を活用することを求める。

基本方針第2 4 (1) i) ⑤ ア) 第4段落<sup>41)</sup>は、調査を実施するに当たって、基本方針別添2の「学校における『いじめの防止』『早期発見』『いじめに対する措置』のポイント」を参考にしつつ、事案の重大性を踏まえて、学校の設置者がより積極的に指導・支援したり、関係機関ともより適切に連携したりして、対応に当たることが必要であるとする。基本方針別添2「学校における『いじめの防止』『早期発見』『いじめに対する措置』のポイント」(3) ③<sup>42)</sup>では、

40) 「いじめられた児童生徒に対しては、事情や心情を聴取し、いじめられた児童生徒の状況にあわせた継続的なケアを行い、落ち着いた学校生活復帰の支援や学習支援等を行うことが必要である。」

41) 「これらの調査を行うに当たっては、別添2の『学校における『いじめの防止』『早期発見』『いじめに対する措置』のポイント』を参考にしつつ、事案の重大性を踏まえて、学校の設置者がより積極的に指導・支援したり、関係機関ともより適切に連携したりして、対応に当たることが必要である。」

42) 「③いじめられた児童生徒又はその保護者への支援



被害児童生徒等への支援について説いている。

被害児童生徒に対する支援の目標は、(A)被害児童生徒が受けてきたいじめ被害を食い止め、さらなる被害に遭うことがないようにすること、(B)被害児童生徒がいじめ被害によってこれまでに被った心身の苦痛を軽減し、苦痛がない状態にできる限り近付けること、(C)被害児童生徒が学校生活を含めた日常生活を安全安心に送ることである。

これらを実現するためには、(a)被害児童生徒が回復するとともに、(b)被害児童生徒を取り巻く環境を調える必要がある<sup>43)</sup>。

本項第1文が求める継続的なケア並びに学校生活への復帰に向けた支援及び学習支援は、そのための手段の一部と位置付けられる。

---

ㄨ いじめられた児童生徒から、事実関係の聴取を行う。その際、いじめられている児童生徒にも責任があるという考え方はあってはならず、『あなたが悪いのではない』ことをはっきりと伝えるなど、自尊感情を高めるよう留意する。また、児童生徒の個人情報の取扱い等、プライバシーには十分に留意して以後の対応を行っている。

家庭訪問等により、その日のうちに迅速に保護者に事実関係を伝える。いじめられた児童生徒や保護者に対し、徹底して守り通すことや秘密を守ることを伝え、できる限り不安を除去するとともに、事態の状況に応じて、複数の教職員の協力の下、当該児童生徒の見守りを行うなど、いじめられた児童生徒の安全を確保する。

あわせて、いじめられた児童生徒にとって信頼できる人（親しい友人や教職員、家族、地域の人等）と連携し、いじめられた児童生徒に寄り添い支える体制をつくる。いじめられた児童生徒が安心して学習その他の活動に取り組むことができるよう、必要に応じていじめた児童生徒を別室において指導することとしたり、状況に応じて出席停止制度を活用したりして、いじめられた児童生徒が落ち着いて教育を受けられる環境の確保を図る。状況に応じて、心理や福祉等の専門家、教員経験者・警察官経験者など外部専門家の協力を得る。さらに、必要に応じ、被害児童生徒の心的外傷後ストレス障害（PTSD）等のいじめによる後遺症へのケアを行う。

いじめが解消したと思われる場合（本文第2の3（4）iii）……参照）でも、継続して十分な注意を払い、折りに触れ必要な支援を行うことが大切である。また、事実確認のための聴き取りやアンケート等により判明した情報を適切に提供する。」

43) ストップいじめ！ナビ スクールロイヤーチーム編172頁も同旨。

◇(a)被害児童生徒の回復に向けた支援

(a)被害児童生徒が回復するために基礎となるのが被害児童生徒の自尊感情・自己肯定感の回復である<sup>44)</sup>。

いじめは、「いじめを受けた児童等の教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるのみならず、その生命又は身体に重大な危険を生じさせるおそれがあるもの」であり（法1条）、被害児童生徒の尊厳をひどく傷付けるものである（「はじめに」第1項の解説参照）。そのため、いじめ被害に遭う中で、被害児童生徒は、自尊感情・自己肯定感を著しく低下させられる。

自尊感情・自己肯定感が著しく低下したままでは、被害児童生徒の回復は困難である。また、そのような状態のままでは、たとえ被害児童生徒が置かれていた問題状況が取り除かれて被害児童生徒が安全安心な学校生活を送ることができる環境が調えられても、被害児童生徒が登校できなかったり、登校できても主体的積極的に学校生活を送ることが覚束なかったりしがちである。

被害児童生徒が自尊感情・自己肯定感を回復するためには、被害児童生徒がいじめ被害の帰責性がないことを認識するとともに、被害児童生徒が加害児童生徒や他の生徒から守られることが必要不可欠である。

それゆえ、被害児童生徒に対しては、「被害児童生徒が悪くないこと」、「被害に遭うことは恥ずかしいことではなく、いじめることこそが恥ずべきことであること」、「加害児童生徒の行為が決して許されないこと」、「学校の設置者等が被害児童生徒を守ること」を繰り返し、明確に伝え続けなければならない。

これらのことは言葉だけに終わらせず、実現することが大切である。具体的には、加害児童生徒に対する指導又は懲戒を行ったり（第9第2項の解説参照）、被害児童生徒の安全安心な学校生活のために種々の方策を講じたり（第9第3項。同一文言である第5第13項の解説参照）、学校の設置者等の対応を検証して再発防止策を実行したり（第9第4項の解説参照）、不適切な対応を行った教職員に対して懲戒処分を課したり（第9第5項の解説参照）すること

---

44) 和久田51、200頁。

である。

そして、調査のみならず、調査結果のとりまとめ後の対応においても、児童の権利に関する条約<sup>45)</sup>12条1<sup>46)</sup>に規定された意見表明権が保障されること、具体的には、被害児童生徒が主体的に手続に参加し、意見を表明し、その意見を受け止められることにより、被害児童生徒が自分自身が価値ある存在であることを実感するとともに、自己決定していく中で自尊感情・自己肯定感を回復していくことも重要である<sup>47)</sup>。例えば、被害児童生徒を守るための種々の方策を検討するに当たっては、被害児童生徒の意向が確認されなければならない、その意向を踏まえて種々の方策が講じられなければならない。本項第1文も、被害児童生徒から事情や心情を聴取することを求めている。もっとも、被害児童生徒の状況によっては、学校の設置者等が被害児童生徒から直接又は十分な聴き取りをできないこともある。その場合、学校の設置者等は、被害児童生徒の保護者から被害児童生徒の意向について聴き取りを行い、その意向を把握すべきである（第5第13項の解説参照）。

こうした聴き取りは、被害児童生徒のニーズを把握して適切な支援を提供する観点からも重要であるから（第5第13項の解説参照）、スクールカウンセラー又はスクールソーシャルワーカー等の専門職が行うべきである。もちろん、学校の設置者等が被害児童生徒から聴き取りを行うことなく、その状況を勝手に決め付けて支援の有無を決定したり、支援内容を押し付けたりすることは許されない。

調査結果において、被害児童生徒のために求められた支援又は配慮が提案されている場合、学校の設置者等は、被害児童生徒の意向と合致していれば、それらを行うよう努めなければならない。

---

45) 平成6年条約第2号。

46) 「締約国は、自己の意見を形成する能力のある児童がその児童に影響を及ぼすすべての事項について自由に自己の意見を表明する権利を確保する。この場合において、児童の意見は、その児童の年齢及び成熟度に従って相応に考慮されるものとする。」（国会で承認された訳文による）

47) 倉持93頁。

調査結果において、かかる支援又は配慮が提案されていない場合であっても、学校の設置者等は、被害児童生徒等からの聴き取りから把握された被害児童生徒のニーズに基づいて、被害児童生徒のために支援又は配慮として何ができるか検討し、被害児童生徒等に提案しなければならない。例えば、被害児童生徒と加害児童生徒を同じ空間で過ごさせないための方策をとったり、別室登校時の配慮を行ったりする必要がある（具体的な内容については第5第13項の解説参照）。

被害児童生徒が回復するために専門的な治療やケアが必要な場合、学校の設置者等は、被害児童生徒に対して治療やケアが提供されるよう専門機関と連携しなければならない。このような場合、スクールカウンセラー又はスクールソーシャルワーカーが中心となって被害児童生徒を専門機関へつなげていくべきである。必要に応じて、児童相談所、保健所・保健センター、社会福祉事務所等の助力を得るべきである。

ところで、被害児童生徒に対して、新たな被害を回避しうるスキルを向上させる支援を提供していくことを検討すべきであるとする見解がある<sup>48)</sup>。この論者は、被害児童生徒の自己肯定感を低下させないように、スキルを学ぶ必要性をいじめ被害と結び付けないようにすべきだとする。しかし、論者が考えるスキルに相当する社会的スキル（social skills）を向上させる必要性は、いじめ被害をきっかけに顕在化したと考えられるから、いじめ被害と全く結び付けないのは無理であろう。この論者が懸念するように<sup>49)</sup>、被害児童生徒の自尊感情・自己肯定感が回復していない段階で社会的スキルの向上を促せば、被害児童生徒はいじめ被害に遭った原因を「社会的スキルが乏しかったからであって自分

48) 和久田51-52頁。孤立やいじめ被害に遭いやすい集団に属することはいじめ被害の可能性を高めるとする。同51-52、200-201頁。この論者は、特別支援教育を挙げるのみであって具体的な技法について論じていないが（同201頁）、例えば、犯罪者及び非行少年の処遇等において用いられているロール・プレイ（役割劇）等を通じた社会的スキルトレーニング（Social Skills Training: SST）を活用することが考えられよう。

49) 和久田51頁。

文部科学省策定「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」の逐条解説（10）  
が悪いからだ」と誤って認識してしまいがちである。それゆえ、まずは、被害児童生徒が自尊感情・自己肯定感を回復することを優先すべきである。

#### ◇(b)被害児童生徒のための環境調整

(b)被害児童生徒を取り巻く環境を調べようとするれば、被害児童生徒の家族、加害児童生徒等、他の児童生徒及びその保護者、地域社会、学校の設置者等の教職員に対して働き掛ける必要が生じうる。

第5第12項は、「被害児童生徒・保護者が精神的に不安定になっている場合、カウンセリングや医療機関によるケアを受けるように勧めること。この際、可能な限り、学校の教職員やスクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等が寄り添いながら、専門機関による支援につなげることが望ましい。また、被害児童生徒に学齢期の兄弟姉妹がいる場合には、必要に応じ、当該兄弟姉妹の意思を尊重しながら、学校生活を送る上でのケアを行うこと。」と規定する。

被害児童生徒の家族は、被害児童生徒がいじめ被害を受けたことにより、大きな影響を受ける（「はじめに」第1項の解説参照）。例えば、被害児童生徒の保護者は、いじめ被害に苦しむ被害児童生徒と家庭内で接したり、付き添ったりすることで精神的に消耗するだけでなく、いじめ被害と向き合おうとしない加害児童生徒等や学校の設置者等とのやり取りで疲弊する等、その負担が重くのしかかることも少なくない。被害児童生徒の兄弟姉妹にも様々な影響が及ぶ。これらの結果として、被害児童生徒の家族が消耗し、孤立することもしばしばである。それゆえ、被害児童生徒のみならず、被害児童生徒のいじめ被害により傷付いたその家族の回復も、被害児童生徒の家族の意向を踏まえて支援する必要がある。

被害児童生徒の家族が何らかの生きづらさを抱えている場合、スクールソーシャルワーカーが中心となってその家族を専門機関へつなげていくべきである。ここでもまた、必要に応じて、児童相談所、保健所・保健センター、社会福祉事務所等の助力を得るべきである。

第9第2項は、「調査結果において、いじめが認定されている場合、加害者に対して、個別に指導を行い、いじめの非に気付かせ、被害児童生徒への謝罪の気持ちを醸成させる。加害児童生徒に対する指導等を行う場合は、その保護者に協力を依頼しながら行うこと。また、いじめの行為について、加害者に対する懲戒の検討も適切に行うこと。」とする。

第9第3項は、「学校の設置者として、学校への積極的な支援を行うこと。特に市町村教育委員会においては、いじめの加害児童生徒に対する出席停止措置の活用や、被害児童生徒・保護者が希望する場合には、就学校の指定の変更、区域外就学等の弾力的な対応を検討することも必要である。」と第5第13項を再掲する。

加害児童生徒等に対しても、働き掛けを含めた適切な対応をする必要がある（具体的には、第9第2項及び第9第3項と同一文言の第5第13項の解説参照）。

他の児童生徒及びその保護者も、被害児童生徒がいじめ被害を受けたことにより、大きな影響を受けうる（「はじめに」第1項の解説参照）。地域社会も同様である。被害児童生徒のいじめ被害により傷付いた他の児童生徒及びその保護者も、それらの児童及びその保護者の意向を踏まえて支援する必要がある。また、他の児童生徒による新たないじめが発生したり、そこまでいかなくとも、学校内、さらには地域社会において無用の憶測や噂等によって被害児童生徒の回復が妨げられたりすることのないよう、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーはメゾのレベルでの支援も行うべきである。

第9第4項は、「学校の設置者は、調査結果において認定された事実に基づき、いじめの未然防止、早期発見、対処、情報共有等の学校の設置者及び学校の対応について検証し、再発防止策の検討を行うこと。」と規定する。

第9第5項は、「学校の設置者及び学校におけるいじめ事案への対応において、法律や基本方針等に照らして、重大な過失等が指摘されている場合、教職員に対する聴き取りを行った上で客観的に事実関係を把握し、教職員の懲戒処分等の要否を検討すること。また、学校法人においても、法人としての責任を果たすべく、これらを含めた適切な対応を検討すること。」とする。

文部科学省策定「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」の逐条解説（10）

学校の設置者等は、適切な対応をする必要がある（具体的には、第9第4項の解説参照）。その教職員についても、必要に応じて適切な対応をする必要がある（具体的には、第9第5項の解説参照）。

#### ◇教育機会確保法に基づく不登校児童生徒への支援

義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律（以下、「教育機会確保法」と記載する）<sup>50)</sup>は、「不登校児童生徒が安心して教育を十分に受けられるよう、学校における環境の整備が図られるようにすること。」を基本理念の1つとして掲げる（同法3条3号）。

同法7条<sup>51)</sup>に基づいて平成29年（2017年）3月31日に策定された「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する基本指針」（以下、「教育機会確保基本方針」と記載する）2（2）①イは、「個々の不登校児童生徒の状況に応じた支援の推進」の1つとして、「組織的・計画的な支援」を挙げ、「不登校児童生徒に対しては、学校全体で支援を行うことが必要であり、校長のリーダーシップの下、学校や教員がスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門スタッフ等と不登校児童生徒に対する支援等について連携・分担する『チーム学校』体制の整備を推進する。」と定める。

---

50) 平成28年法律第105号。

51) 「文部科学大臣は、教育機会の確保等に関する施策を総合的に推進するための基本的な指針（以下この条において「基本指針」という。）を定めるものとする。

2 基本指針においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

一 教育機会の確保等に関する基本的事項

二 不登校児童生徒等に対する教育機会の確保等に関する事項

三 夜間その他特別な時間において授業を行う学校における就学の機会の提供等に関する事項

四 その他教育機会の確保等に関する施策を総合的に推進するために必要な事項

3 文部科学大臣は、基本指針を作成し、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、地方公共団体及び教育機会の確保等に関する活動を行う民間の団体その他の関係者の意見を反映させるために必要な措置を講ずるものとする。

4 文部科学大臣は、基本指針を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。」

また、同指針2 (2)①ウは、「登校時における支援」を挙げ、「不登校児童生徒が自らの意思で登校してきた場合は、温かい雰囲気迎え入れられるよう配慮するとともに、保健室、相談室や学校図書館等も活用しつつ、安心して学校生活を送ることができるよう児童生徒の個別の状況に応じた支援を推進する。」と規定する。

このように、教育機会確保基本指針は、不登校児童生徒に対して、学校が組織的計画的な支援を行い、登校時にも被害児童生徒の状況に応じた支援を推進することを求めている。

また、同法は、「地方公共団体は、全ての児童生徒が豊かな学校生活を送り、安心して教育を受けられるよう、児童生徒と学校の教職員との信頼関係及び児童生徒相互の良好な関係の構築を図るための取組、児童生徒の置かれている環境その他の事情及びその意思を把握するための取組、学校生活上の困難を有する個々の児童生徒の状況に応じた支援その他の学校における取組を支援するために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。」と規定する（同法8条）。ここで、「学校生活上の困難を有する個々の児童生徒」には、いじめの被害児童生徒も含まれる。

それゆえ、被害児童生徒に対する支援その他の学校における取組を支援するために必要な措置を講ずることは、地方公共団体の努力義務である。

#### ◇被害児童生徒が不登校の場合の支援

いじめ被害により不登校となっている場合、被害児童生徒は、被害申告を受け止めてもらえなかったこと等を踏まえて、学校や教員に守ってもらえなかったという感情を抱いていることも少なくない。被害児童生徒と学校及び教員との間に信頼関係が失われている場面では、被害児童生徒等と学校及び教員等との信頼関係を築き直すことが求められる<sup>52)</sup>。教育機会確保法8条も、「児童生徒と学校の教職員との信頼関係及び児童生徒相互の良好な関係の構築を図るための取組」を必要なものとしてとらえている。信頼関係の構築のためには、本項第

---

52) 山本166頁。

文部科学省策定「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」の逐条解説（10）

1 文が求めるように、まずは、学校の設置者等が被害児童生徒から被害児童生徒が登校したくとも登校できなかった事情や心情を聴き取り、理解しようと努めることが必要である。これにより、支援やケアを行う基礎が築かれることとなろう。

本項第1文及び教育機会確保基本方針2(2)①イが求めるように、支援やケアは、組織的計画的かつ継続的になされなければならない。また、被害児童生徒によって、また、同じ被害児童生徒であっても時期によって、そのニーズは異なるから、被害児童生徒のそのときどきのニーズに応じた個別の支援やケアを提供しなければならない。

被害児童生徒が不登校となっていた又はなっている場合、学習面での支援も必要不可欠である。また、被害児童生徒が不登校となっていないくとも、いじめ被害により、学習に集中できなくなっている可能性が高いから、学習面での支援の要否を見極める必要がある。

学習面での支援が必要とされる場合、教育機会確保法8条に基づき、学校の設置者は、支援に当たる教員を派遣する等、人的な支援を学校に対して行い、学習面の支援が十全なものとなるようにしなければならない。

#### 〔第2項〕

- 調査結果において、いじめが認定されている場合、加害者に対して、個別に指導を行い、いじめの非に気付かせ、被害児童生徒への謝罪の気持ちを醸成させる。加害児童生徒に対する指導等を行う場合は、その保護者に協力を依頼しながら行うこと。また、いじめの行為について、加害者に対する懲戒の検討も適切に行うこと。

本項第2文は、第7第9項第2文とほぼ同内容である。

本項は、第5第13項及び同一文言である第9第3項の内容と関連している。

#### ◇加害児童生徒への指導及び支援

本項第1文は、調査結果において、いじめが認定された場合、学校の設置者等が加害児童生徒に対して、個別に指導を行い、いじめの非に気付かせ、被害

児童生徒への謝罪の気持ちを醸成させることを求める。

本項第2文は、学校の設置者等が加害児童生徒に対する指導等を行う場合は、その保護者に協力を依頼しながら行うことを求める。

第7第9項第2文は、「学校は、調査方法等のプロセスを含め、認定された事実を丁寧に伝え、加害児童生徒が抱えている問題とその心に寄り添いながら、個別に指導していじめの非に気付かせ、被害児童生徒への謝罪の気持ちを醸成させる。」として、本項第1文とほぼ同内容を規定する。

いじめの事実が確認された場合、基本方針第2 4 (1) i) ⑤ ア) 第2段落<sup>53)</sup>は、加害児童生徒への指導を行い、いじめの行為を止めるよう求めている。

基本方針別添2「学校における『いじめの防止』『早期発見』『いじめに対する措置』のポイント」(3)④<sup>54)</sup>は、加害児童生徒への指導又はその保護者への

---

53) 「調査による事実関係の確認とともに、いじめた児童生徒への指導を行い、いじめ行為を止める。」

54) 「④いじめた児童生徒への指導又はその保護者への助言

いじめたとされる児童生徒からも事実関係の聴取を行い、いじめがあったことが確認された場合、学校は、複数の教職員が連携し、必要に応じて心理や福祉等の専門家、教員・警察官経験者など外部専門家の協力を得て、組織的に、いじめをやめさせ、その再発を防止する措置をとる。

また、事実関係を聴取したら、迅速に保護者に連絡し、事実に対する保護者の理解や納得を得た上、学校と保護者が連携して以後の対応を適切に行えるよう保護者の協力を求めるとともに、保護者に対する継続的な助言を行う。

いじめた児童生徒への指導に当たっては、いじめは人格を傷つけ、生命、身体又は財産を脅かす行為であることを理解させ、自らの行為の責任を自覚させる。なお、いじめた児童生徒が抱える問題など、いじめの背景にも目を向け、当該児童生徒の安心・安全、健全な人格の発達に配慮する。児童生徒の個人情報の取扱い等、プライバシーには十分に留意して以後の対応を行っていく。いじめの状況に応じて、心理的な孤立感・疎外感を与えないよう一定の教育的配慮の下、特別の指導計画による指導のほか、さらに出席停止や警察との連携による措置も含め、毅然とした対応をする。教育上必要があると認めるときは、学校教育法第11条の規定に基づき、適切に、児童生徒に対して懲戒を加えることも考えられる。

ただし、いじめには様々な要因があることに鑑み、懲戒を加える際には、主観的な感情に任せて一方的に行うのではなく、教育的配慮に十分に留意し、いじめた児童生徒が自ら行為の悪質性を理解し、健全な人間関係を育むことができるよう成長を促す目的で行う。」

文部科学省策定「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」の逐条解説（10）

助言について説いている。

教員が加害児童生徒の気持ちや思いをよく聴き取ることもなく、一方的にその非を鳴らすことは、その狙いとは裏腹にむしろ有害であることが多い（第7第9項の解説参照）。

加害児童生徒に認知の歪みがあり、それがいじめに結び付いている場合、まず行うべきは、認知行動療法である（第7第9項の解説参照）。

また、加害児童生徒が「生きづらさ」（詳しくは、「はじめに」第1項の解説参照）を抱えており、その「生きづらさ」がいじめ行為の背景や原因となっている場合、医療、心理又は社会福祉の専門職による支援やケアを提供することが求められる（第7第9項の解説参照）。

こうした治療又は支援若しくはケアの後に又はそれらと並行して、被害児童生徒等と加害児童生徒等がやり取りする中で、その双方が加害児童生徒により惹起された行為や結果等についての認識を深める機会として、加害児童生徒等による被害児童生徒等への謝罪の場が設けられることも検討されるべきである（第7第9項の解説参照）。

加害児童生徒への上記の取り組みを行うためには、本項第2文が求めるように、加害児童生徒の保護者に協力を依頼しながら行う必要がある。加害児童生徒の保護者が治療等の必要性を理解していることは、加害児童生徒への治療等の効果を高めることにつながる。

#### ◇加害児童生徒に対する懲戒

本項第3文は、いじめの行為について、学校の設置者等が加害児童生徒に対する懲戒の検討も適切に行うことを求める。

学校教育法<sup>55)</sup>は、「校長及び教員は、教育上必要があると認めるときは、文部科学大臣の定めるところにより、児童、生徒及び学生に懲戒を加えることができる」としている（同法11条本文<sup>56)</sup>）。

---

55) 昭和22年法律第26号。

56) 「ただし、体罰を加えることはできない」（学校教育法11条但書）。

学校教育法施行規則<sup>57)</sup>は、「校長及び教員が児童等に懲戒を加えるに当つては、児童等の心身の発達に応ずる等教育上必要な配慮をしなければならない」とする（同規則26条1項）。また、懲戒には口頭による指導をはじめとして様々なものが含まれるところ、退学、停学及び訓告の3種類の懲戒処分については、校長が行うとしている（同規則26条2項<sup>58)</sup>）。

退学は、①「性行不良で改善の見込がないと認められる者」、②「学力劣等で成業の見込がないと認められる者」、③「正当の理由がなくて出席常でない者」、④「学校の秩序を乱し、その他学生又は生徒としての本分に反した者」を対象とする（同規則26条3項<sup>59)</sup>1号乃至4号）。しかし、公立学校の場合、併設型中学校<sup>60)</sup>を除いて、小学校、中学校、義務教育学校又は特別支援学校に在学する学齢児童又は学齢生徒<sup>61)</sup>には退学を課しえない。また、「停学は、学

57) 昭和22年文部省令第11号。

58) 「懲戒のうち、退学、停学及び訓告の処分は、校長（大学にあつては、学長の委任を受けた学部長を含む。）が行う。」

59) 「前項の退学は、公立の小学校、中学校（学校教育法第71条の規定により高等学校における教育と一貫した教育を施すもの（以下「併設型中学校」という。）を除く。）、義務教育学校又は特別支援学校に在学する学齢児童又は学齢生徒を除き、次の各号のいずれかに該当する児童等に対して行うことができる。

- 一 性行不良で改善の見込がないと認められる者
- 二 学力劣等で成業の見込がないと認められる者
- 三 正当の理由がなくて出席常でない者
- 四 学校の秩序を乱し、その他学生又は生徒としての本分に反した者」

60) 学校教育法71条の規定により高等学校における教育と一貫した教育を施すものを言う（学校教育法施行規則26条3項）。同条の規定は、以下の通りである。

「同一の設置者が設置する中学校及び高等学校においては、文部科学大臣の定めるところにより、中等教育学校に準じて、中学校における教育と高等学校における教育を一貫して施すことができる。」

61) 学齢児童又は学齢生徒とは、学校教育法17条1項又は2項の規定によって、保護者が就学させなければならない子を言う（同法18条）。同法17条1項、2項は、以下の通りである。

「保護者は、子の満6歳に達した日の翌日以後における最初の学年の初めから、満12歳に達した日の属する学年の終わりまで、これを小学校、義務教育学校の前期課程又は特別支援学校の小学部に就学させる義務を負う。ただし、子が、満12歳に達した日の属する学年の終わりまでに小学校の課程、義務教育学校の前期課程又

文部科学省策定「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」の逐条解説（10）  
年齢児童又は学齢生徒に対しては、行うことができない」（同規則26条4項<sup>62)</sup>）。

以上から、併設型中学校を除く公立の小中学校では退学を課しえず、併設型中学校を含む公立の小中学校では停学を課しえない。従って、併設型中学校以外の公立の小中学校では、課しうる懲戒は訓告のみである。そのため、これらの小中学校では、加害児童生徒に対する懲戒により、被害児童生徒の学校生活が安心安全になることが保障されるようになるわけではない。

それゆえ、被害児童生徒が加害児童生徒と同じ空間にいられない状態であったり、加害児童生徒が被害児童生徒に対するいじめ行為をやめられなかったりする場合には、被害児童生徒と加害児童生徒を同じ空間で過ごさせないための方策として、加害児童生徒の転校、転クラス、別室登校、さらに、これらで対応できない例外的な場合には加害児童生徒に対する出席停止措置等を活用しなければならない（第9第3項。同一文言である第5第13項の解説参照）。

一方、高等学校においては、退学、停学を課しうるから、加害児童生徒による被害児童生徒に対するいじめ行為の再発可能性が高かったり、いじめ被害が重大であったりする場合には、「性行不良で改善の見込がないと認められる者」又は「学校の秩序を乱し、その他学生又は生徒としての本分に反した者」として、加害児童生徒に退学又は停学の懲戒処分を課すことを検討すべきである。これにより、被害児童生徒が安全に安心して学校生活を送ることができるようになるだろう。

---

ㄨは特別支援学校の小学部の課程を修了しないときは、満15歳に達した日の属する学年の終わり（それまでの間においてこれらの課程を修了したときは、その修了した日の属する学年の終わり）までとする。

2 保護者は、子が小学校の課程、義務教育学校の前期課程又は特別支援学校の小学部の課程を修了した日の翌日以後における最初の学年の初めから、満15歳に達した日の属する学年の終わりまで、これを中学校、義務教育学校の後期課程、中等教育学校の前期課程又は特別支援学校の中学部に就学させる義務を負う。」

62) 「第2項の停学は、学齢児童又は学齢生徒に対しては、行うことができない。」

〔第3項〕

【再掲】

- 学校の設置者として、学校への積極的な支援を行うこと。特に市町村教育委員会においては、いじめの加害児童生徒に対する出席停止措置の活用や、被害児童生徒・保護者が希望する場合には、就学校の指定の変更、区域外就学等の弾力的な対応を検討することも必要である。

本項は、第5第13項と同一文言が再掲されている（第5第13項の解説参照）。

〔第4項〕

（再発防止、教職員の処分等）

- 学校の設置者は、調査結果において認定された事実に基づき、いじめの未然防止、早期発見、対処、情報共有等の学校の設置者及び学校の対応について検証し、再発防止策の検討を行うこと。

◇再発防止策の検討及び実施

本項は、学校の設置者が調査結果において認定された事実に基づき、いじめの未然防止、早期発見、対処、情報共有等の学校の設置者等の対応について検証し、再発防止策の検討を行うことを求める。

基本方針第2 4(1) i) ⑤第3段落<sup>63)</sup>後半部分もほぼ同じ内容を求めている。

再発防止策の検討は、調査の目的の1つとして法28条1項柱書が定める当該重大事態と同種の事態の発生の防止に資するために必要とされている。

第6第9項は、「調査においては、法第13条の学校いじめ防止基本方針に基づく対応は適切に行われていたか、学校いじめ対策組織の役割は果たされていたか、学校のいじめ防止プログラムや早期発見・事案対処のマニュアルはどのような内容で、適切に運用され機能していたかなどについて、分析を行うこ

63) 「法第28条の調査を実りあるものにするためには、学校の設置者・学校自身が、たとえ不都合なことがあったとしても、事実にしかりと向き合おうとする姿勢が重要である。学校の設置者又は学校は、附属機関等に対して積極的に資料を提供するとともに、調査結果を重んじ、主体的に再発防止に取り組まなければならない。」

文部科学省策定「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」の逐条解説（10）と。」とする。

調査においては、学校の設置者等の対応について分析され（第6第9項の解説参照）、再発防止策が検討（例えば、第6第11項⑤）の上で提示されるから（第6第11項の解説参照）、その調査結果に基づいて、学校の設置者は具体的にどのように再発防止策を実施するか検討を行わなければならない。

本項は、再発防止策の検討を求めているのみである。しかし、実効性のある再発防止策が講じられなければ、当該重大事態と同種の事態の発生の防止に資することがないのは明らかであるから、学校の設置者等が再発防止策を講じなければならないということを含意すると解すべきである。

こうした再発防止策の検討においては、抽象的な美辞麗句が盛んに用いられがちである。しかし、重要なのは、同じような失敗を繰り返さないことであるから、失敗を共有し、その失敗を再発防止に活かすことである。重大事態においては、いくつもの失敗が重なったり、失敗を取り繕ったりすることが被害の拡大を招いていることが多いであろう。まずは、学校の設置者等が失敗や問題点を包み隠さず共有し、向き合うことが必要不可欠である。その素材として最適であるのは、調査結果をとりまとめた報告書である。学校の設置者は、情報公開条例等が許す限り開示した報告書を所属する教職員全員に配布すべきである。また、教職員が報告書を素材に検討し、議論を深めることが大切であろう<sup>64)</sup>。その上で、具体的で実効性のある再発防止策（第6第9項の解説参照）を講じていくべきである。

〔第5項〕

- 学校の設置者及び学校におけるいじめ事案への対応において、法律や基本方針等に照らして、重大な過失等が指摘されている場合、教職員に対する聴き取りを行った上で客観的に事実関係を把握し、教職員の懲戒処分等の要否を検討すること。また、学校法人においても、法人としての責任を果たすべく、これらを含めた適切な対応を検討すること。

64) 石坂ほか編著262頁。

# ◇公立学校の場合——教職員の懲戒処分

本項第1文は、調査結果において、学校の設置者等におけるいじめ事案への対応について、法律や基本方針等に照らして重大な過失等が指摘された場合、教職員に対する聴き取りを行った上で客観的に事実関係を把握し、学校の設置者が教職員の懲戒処分等の要否を検討することを求める。

地方公務員法<sup>65)</sup>は、懲戒処分として、戒告、減給、停職、免職を定めている(同法29条1項<sup>66)</sup>柱書)。懲戒処分となりうるのは、「この法律若しくは第57条<sup>67)</sup>に規定する特例を定めた法律又はこれに基く条例、地方公共団体の規則若しくは地方公共団体の機関の定める規程に違反した場合」(同法29条1項1号)、「職務上の義務に違反し、又は職務を怠つた場合」(同法29条1項2号)、「全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあつた場合」(同法29条1項3号)である(懲戒処分の対象となる職員の地位については、同法29条2項、3項<sup>68)</sup>参

65) 昭和25年法律第261号。

66) 「職員が次の各号の一に該当する場合においては、これに対し懲戒処分として戒告、減給、停職又は免職の処分をすることができる。

- 一 この法律若しくは第57条に規定する特例を定めた法律又はこれに基く条例、地方公共団体の規則若しくは地方公共団体の機関の定める規程に違反した場合
- 二 職務上の義務に違反し、又は職務を怠つた場合
- 三 全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあつた場合」

67) 「職員のうち、公立学校(学校教育法(昭和22年法律第26号)第1条に規定する学校及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律(平成18年法律第77号)第2条第7項に規定する幼保連携型認定こども園であつて地方公共団体の設置するものをいう。)の教職員(学校教育法第7条(就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第26条において準用する場合を含む。))に規定する校長及び教員並びに学校教育法第27条第2項(同法第82条において準用する場合を含む。))、第37条第1項(同法第49条及び第82条において準用する場合を含む。))、第60条第1項(同法第82条において準用する場合を含む。))、第69条第1項、第92条第1項及び第120条第1項並びに就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第14条第2項に規定する事務職員をいう。)、単純な労務に雇用される者その他その職務と責任の特殊性に基づいてこの法律に対する特例を必要とするものについては、別に法律で定める。ただし、その特例は、第一条の精神に反するものであつてはならない。」

68) 「2 職員が、任命権者の要請に応じ当該地方公共団体の特別職に属する地方公務員、他の地方公共団体若しくは特定地方独立行政法人の地方公務員、国家公務員、

文部科学省策定「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」の逐条解説（10）  
照）。「職員の懲戒の手續及び効果は、法律に特別の定がある場合を除く外、条例で定めなければならない。」とされている（同法29条4項）。

#### ◇公立学校の場合——第三者委員会及び再調査委員会の委員の懲戒処分

一方、第三者委員会の委員は、地方公務員の特別職（地方公務員法<sup>69)</sup> 3条3項2号<sup>70)</sup>）である。特別職については、地方公務員法の懲戒処分の規定（同法29条1項<sup>71)</sup>）を適用できないから（同法4条2項<sup>72)</sup>）、地方自治法施行規程<sup>73)</sup>

員又は地方公社（地方住宅供給公社、地方道路公社及び土地開発公社をいう。）その他その業務が地方公共団体若しくは国の事務若しくは事業と密接な関連を有する法人のうち条例で定めるものに使用される者（以下この項において「特別職地方公務員等」という。）となるため退職し、引き続き特別職地方公務員等として在職した後、引き続き当該退職を前提として職員として採用された場合（一の特別職地方公務員等として在職した後、引き続き一以上の特別職地方公務員等として在職し、引き続き当該退職を前提として職員として採用された場合を含む。）において、当該退職までの引き続き職員としての在職期間（当該退職前に同様の退職（以下この項において「先の退職」という。）、特別職地方公務員等としての在職及び職員としての採用がある場合には、当該先の退職までの引き続き職員としての在職期間を含む。次項において「要請に応じた退職前の在職期間」という。）中に前項各号のいずれかに該当したときは、これに対し同項に規定する懲戒処分を行うことができる。

3 職員が、第28条の4第1項又は第28条の5第1項の規定により採用された場合において、定年退職者等となつた日までの引き続き職員としての在職期間（要請に応じた退職前の在職期間を含む。）又はこれらの規定によりかつて採用されて職員として在職していた期間中に第1項各号の一に該当したときは、これに対し同項に規定する懲戒処分を行うことができる。」

地方公務員法28条の4及び28条の5は、定年退職者等の再任用に関する規定である。

69) 昭和25年法律第261号。

70) 「特別職は、次に掲げる職とする。

……

二 法令又は条例、地方公共団体の規則若しくは地方公共団体の機関の定める規程により設けられた委員及び委員会（審議会その他これに準ずるものを含む。）の構成員の職で臨時又は非常勤のもの」

71) 「職員が次の各号の一に該当する場合には、これに対し懲戒処分として戒告、減給、停職又は免職の処分をすることができる。

一 この法律若しくは第57条に規定する特例を定めた法律又はこれに基く条

の懲戒処分の規定（同規程12条<sup>74)</sup>、15条<sup>75)</sup>）を適用するほかない。同規程は、懲戒処分として、免職、500円以下の過怠金及び譴責を定めている（同規程12条2項）。懲戒処分となりうるのは、「職務上の義務に違反し、又は職務を怠つたとき」（同規程12条1項1号）、「職務の内外を問わず公職上の信用を失うべき行為があつたとき」（同規程12条1項2号）である。免職及び過怠金の処分を課すに当たっては、都道府県職員委員会（同規程9条<sup>76)</sup>）又は市町村若しくは特別区の職員懲戒審査委員会（同規程16条<sup>77)</sup>）の議決を経なければならない。

- 
- ⅴ 例、地方公共団体の規則若しくは地方公共団体の機関の定める規程に違反した場合
- 二 職務上の義務に違反し、又は職務を怠つた場合
- 三 全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあつた場合」
- 72) 「この法律の規定は、法律に特別の定がある場合を除く外、特別職に属する地方公務員には適用しない。」
- 73) 昭和22年政令第19号。
- 74) 「都道府県の専門委員は、次に掲げる事由があつた場合には、懲戒の処分を受ける。
- 一 職務上の義務に違反し、又は職務を怠つたとき。
- 二 職務の内外を問わず公職上の信用を失うべき行為があつたとき。
- 2 懲戒の処分は、免職、500円以下の過怠金及び譴責とする。
- 3 免職及び過怠金の処分は、都道府県職員委員会の議決を経なければならない。
- 4 懲戒に付せられるべき事件が刑事裁判所に係属している間は、同一事件に対して懲戒のための委員会を開くことができない。懲戒に関する委員会の議決前、懲戒に付すべき者に対し、刑事訴追が始まつたときは、事件の判決の終わるまで、その開会を停止する。」
- 75) 「第12条の規定は、市町村又は特別区の職員の懲戒について準用する。この場合において、同条第3項中『都道府県職員委員会』とあるのは、『市町村又は特別区の職員懲戒審査委員会』と読み替えるものとする。」
- 76) 「都道府県に都道府県職員委員会を置く。
- 2 都道府県職員委員会は、都道府県の副知事、専門委員及び監査専門委員の懲戒の審査及び議決に関する事務をつかさどる。
- 3 前2項に定めるものを除くほか、都道府県職員委員会に関して必要な事項は、都道府県の規則で定める。」
- 77) 「市町村及び特別区に職員懲戒審査委員会を置く。
- 2 市又は特別区の職員懲戒審査委員会は、委員5人をもつて組織する。
- 3 委員は、市又は特別区の職員のうちから2人及び学識経験を有する者のうちから3人を市長又は特別区の区長において議会の同意を得て選任する。委員ノ

文部科学省策定「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」の逐条解説（10）

もっとも、重大事態の調査を担う第三者委員会は、教育委員会の附属機関（地方自治法138条の4第3項<sup>78)</sup>）として条例を根拠に設置されている。教育委員会は、「教育委員会及び教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員の任免その他の人事に関すること。」について執行権限を有するから、第三者委員会の委員の懲戒処分は首長部局が設置する都道府県職員委員会又は職員懲戒審査委員会の判断に係らしめられることはないと解される。また、地方教育行政の組織及び運営に関する法律において、都道府県職員委員会又は職員懲戒審査委員会に代わる委員会は規定されておらず、教育長及び教育委員のように、職務上の義務違反又はその職に適しない非行があると認める場合の罷免の手続（同法7条1項<sup>79)</sup>）は用意されていないから、同委員に対して免職及び過怠金の処分は課されない<sup>80)</sup>。それゆえ、教育委員会により譴責の処分が課されるに留まる。

他方、重大事態の調査結果についての調査（再調査）（法30条2項）を担う第三者委員会は、首長部局に設置されるから、第三者委員会の委員は、譴責の

---

ㄨ 長は、委員が互選する。

4 町村の職員懲戒審査委員会は、委員3人をもつて組織する。

5 委員は、町村の職員のうちから1人及び学識経験を有する者のうちから2人を町村長において議会の同意を得て選任する。委員長は、委員が互選する。

6 職員懲戒審査委員会の委員長は、庶務を整理させるため必要があると認めるときは、市町村又は特別区の職員のうちから、市町村長又は特別区の区長の同意を得て、書記を置くことができる。

7 前各項に定めるものを除くほか、職員懲戒審査委員会に関し必要な事項は、市町村又は特別区の規則で定める。」

78) 「普通地方公共団体は、法律又は条例の定めるところにより、執行機関の附属機関として自治紛争処理委員、審査会、審議会、調査会その他の調停、審査、諮問又は調査のための機関を置くことができる。ただし、政令で定める執行機関については、この限りでない。」

79) 「地方公共団体の長は、教育長若しくは委員が心身の故障のため職務の遂行に堪えないと認める場合又は職務上の義務違反その他教育長若しくは委員たるに適しない非行があると認める場合においては、当該地方公共団体の議会の同意を得て、その教育長又は委員を罷免することができる。」

80) 調査組織の委員が現任で免職に相当する場合には、教育委員会が当該委員を解任すれば足りる。

ほか、首長部局が設置する都道府県職員委員会又は職員懲戒審査委員会の議決によって免職及び過怠金の処分を課せられる。

#### ◇公立学校の場合——懲戒処分権者

いわゆる政令指定都市<sup>81)</sup>を除く市町村立の学校の教職員は、通常、県費負担教職員（地方教育行政の組織及び運営に関する法律<sup>82)</sup>37条1項<sup>83)</sup>）であり、その給与は市町村ではなく、当該市町村が属する都道府県が負担している（市町村立学校職員給与負担法<sup>84)</sup>1条<sup>85)</sup>、2条<sup>86)</sup>）。政令指定都市を除く市町村立の

81) 地方自治法（昭和22年法律第67号）252条の19第1項が指定する都市を言う。同項は、以下の通りである。

「政令で指定する人口50万以上の市（以下「指定都市」という。）は、次に掲げる事務のうち都道府県が法律又はこれに基づく政令の定めるところにより処理することとされているものの全部又は一部で政令で定めるものを、政令で定めるところにより、処理することができる。」

82) 昭和31年法律第162号。

83) 「市町村立学校職員給与負担法（昭和23年法律第135号）第1条及び第2条に規定する職員（以下「県費負担教職員」という。）の任命権は、都道府県委員会に属する。」

84) 昭和23年法律第135号。

85) 「市（地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第項の指定都市（次条において『指定都市』という。）を除き、特別区を含む。）町村立の小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程及び特別支援学校の校長（中等教育学校の前期課程にあつては、当該課程の属する中等教育学校の校長とする。）、副校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、助教諭、養護助教諭、寄宿舎指導員、講師（常勤の者及び地方公務員法（昭和25年法律第261号）第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める者に限る。）、学校栄養職員（学校給食法（昭和29年法律第160号）第7条に規定する職員のうち栄養の指導及び管理をつかさどる主幹教諭並びに栄養教諭以外の者をいい、同法第6条に規定する施設の当該職員を含む。以下同じ。）及び事務職員のうち次に掲げる職員であるものの給料、扶養手当、地域手当、住居手当、初任給調整手当、通勤手当、単身赴任手当、特殊勤務手当、特地勤務手当（これに準ずる手当を含む。）、へき地手当（これに準ずる手当を含む。）、時間外勤務手当（学校栄養職員及び事務職員に係るものとする。）、宿日直手当、管理職員特別勤務手当、管理職手当、期末手当、勤勉手当、義務教育等教員特別手当、寒冷地手当、特定任期付職員業績手当、退職手当、退職年金及び退職一時金並びに旅費（都道府県が定める支給に関する基準に適合するものに限る。）

教職員の任命権は、人事権が移譲されていない限り、当該市町村が属する都道府県教育委員会が有しており（地方教育行政の組織及び運営に関する法律37条1項。21条3号<sup>87)</sup>参照）、これらの教職員の所属は、各都道府県教育委員

ゝる。）（以下「給料その他の給与」という。）並びに定時制通信教育手当（中等教育学校の校長に係るものとする。）並びに講師（公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律（昭和32年法律第116号。以下「義務教育諸学校標準法」という。）第17条第2項に規定する非常勤の講師に限る。）の報酬、職務を行うために要する費用の弁償及び期末手当（次条において「報酬等」という。）は、都道府県の負担とする。

- 一 義務教育諸学校標準法第6条第1項の規定に基づき都道府県が定める都道府県小中学校等教職員定数及び義務教育諸学校標準法第10条第1項の規定に基づき都道府県が定める都道府県特別支援学校教職員定数に基づき配置される職員（義務教育諸学校標準法第18条各号に掲げる者を含む。）
- 二 公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律（昭和36年法律第188号。以下「高等学校標準法」という。）第15条の規定に基づき都道府県が定める特別支援学校高等部教職員定数に基づき配置される職員（特別支援学校的高等部に係る高等学校標準法第24条各号に掲げる者を含む。）
- 三 特別支援学校の幼稚部に置くべき職員の数として都道府県が定める数に基づき配置される職員」

86) 「市（指定都市を除く。）町村立の高等学校（中等教育学校の後期課程を含む。）で学校教育法（昭和22年法律第26号）第4条第項に規定する定時制の課程（以下この条において『定時制の課程』という。）を置くものの校長（定時制の課程のほか同項に規定する全日制の課程を置く高等学校の校長及び中等教育学校の校長を除く。）、定時制の課程に関する校務をつかさどる副校長、定時制の課程に関する校務を整理する教頭、主幹教諭（定時制の課程に関する校務の一部を整理する者又は定時制の課程の授業を担当する者に限る。）並びに定時制の課程の授業を担当する指導教諭、教諭、助教諭及び講師（常勤の者及び地方公務員法第28条の5第1項に規定する短時間勤務の職を占める者に限る。）のうち高等学校標準法第7条の規定に基づき都道府県が定める高等学校等教職員定数に基づき配置される職員（高等学校標準法第24条各号に掲げる者を含む。）であるものの給料その他の給与、定時制通信教育手当及び産業教育手当並びに講師（高等学校標準法第23条第2項に規定する非常勤の講師に限る。）の報酬等は、都道府県の負担とする。」

87) 「教育委員会は、当該地方公共団体が処理する教育に関する事務で、次に掲げるものを管理し、及び執行する。

……

- 三 教育委員会及び教育委員会の所管に属する学校その他の教育機関の職員の任免その他の人事に関すること。」

会である（以上について第4第1項の解説参照）。それゆえ、通常、政令指定都市を除く市町村立の学校の教職員に対して懲戒処分を課すのは、人事権を有する当該都道府県教育委員会である。そして、「都道府県委員会は、市町村委員会の内申をまつて、県費負担教職員の任免その他の進退を行うものとする。」とされている（同法38条1項）。

これに対して、市町村教育委員会の職員、例えば、指導主事（同法18条3項<sup>88)</sup>、4項<sup>89)</sup>）やその上席については、その給与は都道府県ではなく、当該市町村が負担している（市町村立学校職員給与負担法1条、2条参照）。これらの職員については、当該市町村「教育委員会が任命する」とされ（地方教育行政の組織及び運営に関する法律18条7項<sup>90)</sup>。同条1項、2項<sup>91)</sup>参照）、その任命権は当該市町村教育委員会が有している。これらの職員の所属は、各市町村教育委員会である。それゆえ、市町村教育委員会の職員に対して懲戒処分を課すのは、人事権を有する各市町村教育委員会である。

都道府県立の学校の教職員については、通常、その給与は当該都道府県が負担している。これらの教職員の任命権は、当該都道府県教育委員会が有しており、これらの教員の所属は、当該都道府県教育委員会である。それゆえ、

88) 「指導主事は、上司の命を受け、学校（学校教育法（昭和22年法律第26号）第1条に規定する学校及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第2条第7項に規定する幼保連携型認定こども園（以下『幼保連携型認定こども園』という。）をいう。以下同じ。）における教育課程、学習指導その他学校教育に関する専門的事項の指導に関する事務に従事する。」

89) 「指導主事は、教育に関し識見を有し、かつ、学校における教育課程、学習指導その他学校教育に関する専門的事項について教養と経験がある者でなければならない。指導主事は、大学以外の公立学校（地方公共団体が設置する学校をいう。以下同じ。）の教員（教育公務員特例法（昭和24年法律第1号）第2条第2項に規定する教員をいう。以下同じ。）をもつて充てることができる。」

90) 「第1項及び第2項の職員は、教育委員会が任命する。」

91) 「都道府県に置かれる教育委員会（以下「都道府県委員会」という。）の事務局に、指導主事、事務職員及び技術職員を置くほか、所要の職員を置く。

2 市町村に置かれる教育委員会（以下「市町村委員会」という。）の事務局に、前項の規定に準じて指導主事その他の職員を置く。」

文部科学省策定「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」の逐条解説（10）

通常、都道府県立の学校の教職員に対して懲戒処分を課すのは、人事権を有する当該都道府県の教育委員会である。

政令指定都市立の学校の教職員については、その給与を政令指定都市が負担している。これらの教職員の任命権は、当該政令指定都市の教育委員会が有しており、それらの教員の所属は、当該政令指定都市の教育委員会である。そのため、通常、政令指定都市立の学校の教職員に対して懲戒処分を課すのは、人事権を有する当該政令指定都市の教育委員会である。

調査に当たる第三者委員会の委員については、その報酬を設置主体の地方公共団体が負担している。これらの委員の任命権は、当該地方公共団体の教育委員会が有している。そのため、これらの委員に対して懲戒処分を課すのは、当該地方公共団体の教育委員会である。

一方、再調査（法30条2項）に当たる第三者委員会の委員については、その報酬を設置主体の地方公共団体が負担している。これらの委員の任命権は、当該地方公共団体の長が有している。そのため、これらの委員に対して懲戒処分を課すのは、当該地方公共団体の長である。

懲戒処分の対象者	懲戒処分権者
政令指定都市を除く市町村立の学校の教職員	当該市町村が属する都道府県の教育委員会
市町村の教育委員会の職員	当該市町村の教育委員会
都道府県立の学校の教職員	当該都道府県の教育委員会
政令指定都市立の学校の教職員	当該政令指定都市の教育委員会
調査に当たる第三者委員会の委員	当該地方公共団体の教育委員会
再調査に当たる第三者委員会の委員	当該地方公共団体の長

#### ◇公立学校の場合——懲戒処分の対象となる行為

人事権を有する各教育委員会は、本項第1文が求めるように、調査結果において、教員に重大な過失等があったと指摘された場合はもちろん、そのような指摘がなされなかった場合であっても、懲戒処分の対象となる行為を確認した

場合には、教職員の聴き取りを行う等の手続保障を図った上で、事実関係を把握し、教職員の懲戒処分等の要否を検討して、必要があれば、速やかに懲戒処分を課す手続を進めなければならない。

懲戒処分を課すべき行為は、(a)重大事態発生前の行為、(b)重大事態発生後の行為及び (c)重大事態の発生前後ともになされうる行為に分けられる。

(a)重大事態発生前の行為としては、重大事態の発生に結び付いた教職員の不適切な対応が考えられる。例えば、以下のものが考えられる。

(a-1)教職員が被害児童生徒等からのいじめの相談に何ら対応しなかった（法23条1項の違反）。

(a-2)教職員が加害児童生徒等のいじめ行為を現認しておきながら、黙認した（法23条1項の違反）。

(a-3)教職員がいじめについて把握しながら、学校又は学校の設置者において情報を共有せず、適切な対応を執らなかった（法23条1項の違反）。

(a-4)管理職が教職員からいじめの発生報告を受けたにもかかわらず、事実確認の措置を講じなかった（法23条2項の違反）。

(a-5)学校いじめ防止基本方針等において、教職員がいじめを確認したときには保護者に連絡するよう定められていたにもかかわらず、教職員が保護者に連絡することを怠った（学校いじめ防止基本方針等の違反）。

(a-6)管理職が学校いじめ対策組織（法22条）が機能していないことを放置し、いじめに対して学校が組織として適切な対応を執らなかった（法23条3項の違反）。

(a-7)いじめの事実が確認されたにもかかわらず、管理職がこれを放置し、加害児童生徒に対する指導を行わなかった（法23条3項の違反）。

(a-8)被害児童生徒が加害児童生徒と同じ空間にすることができない状態にあったにもかかわらず、教職員、特に管理職が加害児童生徒の別室登校等の措置を講じなかった（法23条4項の違反）。

(a-9)教職員、特に管理職が情報共有措置を講じなかった又は拒否した（法23条5項の違反）。

(a-10)いじめが犯罪行為であったにもかかわらず、教職員が警察への通報等を行わなかった（法23条6項の違反）。

(b)重大事態発生後の行為としては、例えば、以下のものが考えられる。

(b-1) 管理職又は教育委員会の担当者が重大事態として調査を実施しなければならないにもかかわらず、重大事態が発生したと認めず、調査組織の設置を拒否した又は速やかに調査組織の設置を行わなかった（法28条1項の違反）。

(b-2) 調査組織の設置主体又は調査組織が調査開始前に被害児童生徒等に対する説明事項の説明を行わなかった又は説明を行うことを拒否した（ガイドラインの違反）。

(b-3) 調査組織の事務局が被害児童生徒等から調査組織へ提出された証拠資料の全部又は一部を調査組織に手渡さなかった（故意であれば、刑法233条<sup>92)</sup>の偽計業務妨害罪）。

(b-4) 調査組織の設置主体又は調査組織が被害児童生徒等に対する情報提供義務の履行を行わなかった若しくは拒否した又は虚偽の内容を伝えた（法28条2項の違反）。

(c) 重大事態の発生前後ともになされうる行為としては、例えば、以下のものが考えられる。

(c-1) 教職員又は教育委員会の職員が故意又は過失により当該いじめ事案に関する記録の全部又は一部を破棄した（故意であれば、刑法258条<sup>93)</sup>の公用文書毀棄罪及び刑法233条の偽計業務妨害罪）。

(c-2) 教職員又は教育委員会の職員が不適切な対応を隠蔽する目的により、当該いじめ事案に関する記録を改竄した又は虚偽内容の記録を作成した（刑法155条2項<sup>94)</sup>の公文書変造罪又は刑法156条<sup>95)</sup>の虚偽公文書作成等罪）。

---

92) 「虚偽の風説を流布し、又は偽計を用いて、人の信用を毀損し、又はその業務を妨害した者は、3年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。」

93) 「公務所の用に供する文書又は電磁的記録を毀棄した者は、3月以上7年以下の懲役に処する。」

94) 「公務所又は公務員が押印し又は署名した文書又は図画を変造した者も、前項と同様とする。」

同法155条1項は、「行使の目的で、公務所若しくは公務員の印章若しくは署名を使用して公務所若しくは公務員の作成すべき文書若しくは図画を偽造し、又は偽造した公務所若しくは公務員の印章若しくは署名を使用して公務所若しくは公務員の作成すべき文書若しくは図画を偽造した者は、1年以上10年以下の懲役に処する」と規定する。

95) 「公務員が、その職務に関し、行使の目的で、虚偽の文書若しくは図画を作成し、又は文書若しくは図画を変造したときは、印章又は署名の有無により区別して、前2条の例による。」

同法154条は詔書偽造等罪である。同法155条は、以下のように規定する。

「行使の目的で、公務所若しくは公務員の印章若しくは署名を使用して公務所若しくは公務員の作成すべき文書若しくは図画を偽造し、又は偽造した公務所若し

(c-3)教職員又は教育委員会の職員が不適切な対応を隠蔽する目的により、当該いじめ又は被害児童生徒等に関して事実を反する内容を保護者会等で摘示し、被害児童生徒等の名誉を毀損した（刑法230条1項<sup>96)</sup>の名誉毀損罪）

(c-4)教職員、教育委員会の職員又は調査組織の委員が当該いじめ事案について職務上知りえた秘密を漏示した（教職員及び教育委員会の職員については、地方公務員法60条2号<sup>97)</sup>・34条2項<sup>98)</sup>の守秘義務違反）。

#### ◇公立学校の場合——教職員の犯罪行為に関する告発

当該いじめ事案の対応において、教職員、教育委員会の職員又は調査組織の委員による犯罪行為があったことが確認された場合、学校の設置者等は、当該教職員らの犯罪行為について、速やかに警察へ通報するか、告訴又は告発を行わなければならない。

これらの犯罪行為があったことを知りながら、何らの対応を執らないことは、法令遵守の観点から、許されない。このような不作為は、信用失墜行為の禁止

---

ㄨくは公務員の印章若しくは署名を使用して公務所若しくは公務員の作成すべき文書若しくは図画を偽造した者は、1年以上10年以下の懲役に処する。

2 公務所又は公務員が押印し又は署名した文書又は図画を変造した者も、前項と同様とする。

3 前2項に規定するもののほか、公務所若しくは公務員の作成すべき文書若しくは図画を偽造し、又は公務所若しくは公務員が作成した文書若しくは図画を変造した者は、3年以下の懲役又は20万円以下の罰金に処する。」

96) 「公然と事実を摘示し、人の名誉を毀損した者は、その事実の有無にかかわらず、3年以下の懲役若しくは禁錮又は50万円以下の罰金に処する。」

97) 「次の各号のいずれかに該当する者は、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

一 ……

二 第34条第1項又は第2項の規定（第9条の2第12項において準用する場合を含む。）に違反して秘密を漏らした者」

98) 「職員は、職務上知り得た秘密を漏らしてはならない。その職を退いた後も、また、同様とする。」

地方公務員法34条2項は、「法令による証人、鑑定人等となり、職務上の秘密に属する事項を発表する場合」の規定である。

同法9条の2は、非常勤の人事委員会の委員及び公平委員会の委員の服務について同法34条を準用する規定である。

文部科学省策定「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」の逐条解説（10）  
（地方公務員法33条<sup>99)</sup>）に違反することとなるから、前記のような懲戒処分  
の対象となりうる（同法29条）。

#### ◇国立大学附属学校の場合

国立大学附属学校の場合、教職員、調査に当たる第三者委員会の委員及び調査結果についての調査（再調査）（法29条2項）に当たる第三者委員会の委員は、当該国立大学法人の懲戒処分規程に従って、懲戒処分を課されうる。

国立大学附属学校においても、公立学校におけるのと同様に、必要があれば懲戒処分を行う必要がある。

#### ◇公立大学附属学校の場合

公立大学附属学校の場合、教職員、調査に当たる第三者委員会の委員及び調査結果についての調査（再調査）（法30条の2・第29条2項）に当たる第三者委員会の委員は、当該公立大学法人の懲戒処分規程に従って、懲戒処分を課されうる。

公立大学附属学校においても、公立学校におけるのと同様に、必要があれば懲戒処分を行う必要がある。

#### ◇学校法人、学校設置会社又は学校設置非営利法人が設置する学校の場合

本項第2文は、学校法人においても、法人としての責任を果たすべく、教職員の懲戒処分等を含めた適切な対応を検討することを求める。

学校法人、学校設置会社又は学校設置非営利法人が設置する学校の場合、教職員、調査に当たる第三者委員会の委員及び調査結果についての調査（再調査）（法31条2項、32条2項、5項）に当たる第三者委員会の委員は、当該学校の設置者である学校法人、学校設置会社又は学校設置非営利法人の懲戒処分規程に従って、懲戒処分を課されうる。

---

99) 「職員は、その職の信用を傷つけ、又は職員の職全体の不名誉となるような行為をしてはならない。」

本項第2文は、学校法人のみを挙げているが、学校設置会社又は学校設置非営利法人について別異に取り扱わなければならない必要はないから、それらについても、学校法人と同様の対応を求めるものと解される。

これらの学校においても、公立学校におけるのと同様に、必要があれば懲戒処分を行う必要がある。

【引用文献（本号で引用したもの）】

（あ行）

- 石坂浩ほか編著『実践事例からみるスクールロイヤーの実務』（日本法令、2020）  
宇賀克也②『新・情報公開法の逐条解説〔第8版〕——行政機関情報公開法・独立行政法人等情報公開法——』（有斐閣、2018）  
右崎正博ほか編『新基本法コンメンタール 情報公開法・個人情報保護法・公文書管理法』（日本評論社、2013）

（か行）

- 倉持恵「第三者委員会の役割と被害者支援」鈴木庸裕ほか編著『「いじめ防止対策」と子どもの権利——いのちをまもる学校づくりをあきらめない』（かがわ出版、2020）75頁以下

（さ行）

- 坂田仰①『裁判例で学ぶ 学校のリスクマネジメントハンドブック』（時事通信社出版局、2018）  
ストップいじめ！ナビ スクールロイヤーチーム編『スクールロイヤーにできること』（日本評論社、2019）  
瀬戸則夫「いじめと第三者機関」日本教育法学会年報43号（2014）133頁以下  
世取山洋介「教育の直接責任制を学校に『埋め戻す』——2012年新潟県立高校生自殺事案第三者調査委員会『報告』から——」季刊教育法197号（2018）56頁以下

（た行）

- 第二東京弁護士会編『情報公開条例ハンドブック 制定・改正・運用——改正東京都条例を中心に』（花伝社、2000）  
高橋滋ほか編著『条解行政情報関連三法——公文書管理法・行政機関情報公開法・行政機関個人情報保護法』（弘文堂、2011）

（や行）

- 山本緑里「いじめによる不登校児童生徒への支援とスクールソーシャルワーカー」鈴木

文部科学省策定「いじめの重大事態の調査に関するガイドライン」の逐条解説（10）

庸裕ほか編著『「いじめ防止対策」と子どもの権利——いのちをまもる学校づくりをあきらめない』（かもがわ出版、2020）163頁以下

（わ行）

和久田学『学校を変えるいじめの科学』（日本評論社、2019）

＊ 本研究は、2020年度関西大学研修員研修費及び同年度学術研究員研究費によって行いました。